

KOKUYO

コクヨグループ CSR 報告書 2017



☛コクヨCSR憲章	☛会社概要	☛コクヨグループのあゆみ	☛数字で見るコクヨ	☛コクヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

コクヨ CSR 憲章

コクヨグループは、誠実な事業活動を展開し、収益性を高めるとともに、社会から必要とされる企業になります。法令などの遵守はもとより、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、お客様・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、事業の継続性の維持に努めます。

お客様

- 1 すべての商品・サービスにおいて現状に満足することなくより高い安全性と品質を追求し続けていきます。
- 2 新しい商品・サービスを開発し、事業を通じて社会を革新し続ける企業を目指します。

地域社会

- 1 国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

環境保全

- 1 地球環境問題を、全世界共通の課題と捉え、その解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こします。
- 2 エコプロダクツの開発において、そのライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術の導入やグリーン調達に取り組みます。
- 3 低炭素社会にふさわしい働き方や空間を提案することで、ワークスタイルの変革をもたらし、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

企業活動

- 1 公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 2 取引先様との関係は常に公正であり、また信用される企業であるために、互いに協力し合い、成長していくことを目指します。
- 3 企業価値を高めることは株主への責務と認識し、社会から信頼される透明かつ健全な企業経営を堅持します。

人権尊重

- 1 あらゆる企業活動の場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない職場環境を目指すとともに児童労働・強制労働を認めません。
- 2 従業員一人ひとりの個性や異なる発想・価値を受け入れ、多様な人財がその能力を十分に発揮し、成長できる企業を目指します。

Contents

● コクヨCSR憲章	1
● 会社概要	3
● コクヨグループのあゆみ	4
● 数字で見るコクヨ	6
● コクヨのCSR	7
● お客様	24
● 地域社会	38
● 環境保全	47
● 企業活動	61
● 人間尊重	73
● 社外からの評価	87

対象期間

2016年1月1日から2016年12月31日

発刊時期

報告書発刊：2017年5月
次回発刊予定：2018年4月
前回発刊：2016年6月

対象範囲

本報告書における対象範囲はコクヨ(株)と連結子会社20社を基本とし、一部の活動実績については、関連会社を含んでいます。

参考ガイドライン

・ISO26000
・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

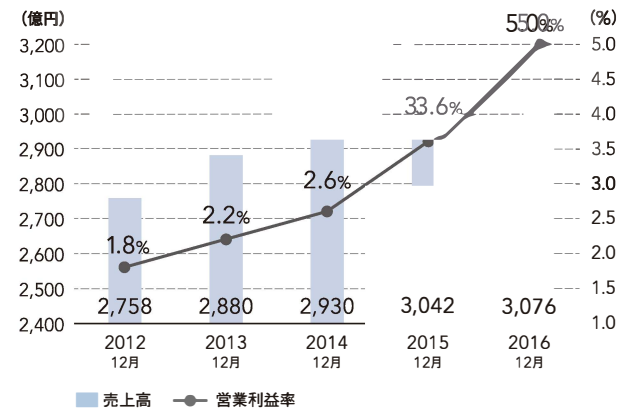
✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

会社概要

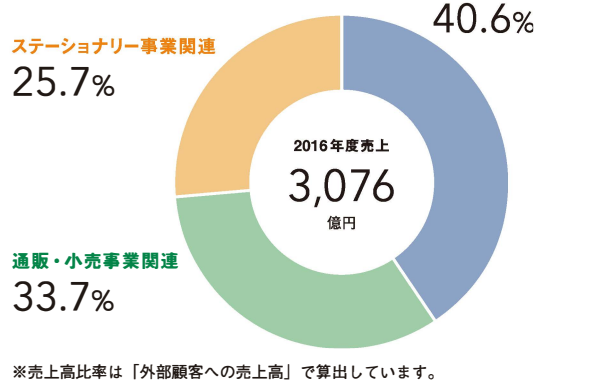
正式社名 コクヨ株式会社
 英文社名 KOKUYO Co.,Ltd.
 本社所在地 〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 TEL(06)6976-1221(大代表)
 従業員数 連結 6,596名、単体 1,999名(2016年12月末現在)
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部
 資本金 158億円
 売上高 3,076億円(連結 2016年1月1日~2016年12月31日)
 事業内容 文房具の製造・仕入れ・販売、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、
 空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売など

財務データ推移グラフ

売上高・営業利益率



連結売上高構成比



主要関係会社拠点

国内

ステーショナリー事業関連

- 株式会社コクヨ工業滋賀
- 株式会社コクヨMVP
- コクヨサプライロジスティクス株式会社
- 石見紙工業株式会社

ファニチャー事業関連

- コクヨエンジニアリング&テクノロジー株式会社
- 株式会社コクヨロジテム
- ウィルクハーン・ジャパン株式会社
- 株式会社CWファシリティソリューション

通販・小売事業関連

- 株式会社カウネット
- 株式会社アクタス

販売会社

- コクヨマーケティング株式会社
- コクヨ北海道販売株式会社
- コクヨ東北販売株式会社
- コクヨ北関東販売株式会社
- コクヨ北陸新潟販売株式会社
- コクヨ東海販売株式会社
- コクヨ山陽四国販売株式会社

その他主要子会社

- ポスタルスクウェア株式会社
- コクヨアンドパートナーズ株式会社
- コクヨKハート株式会社
- ハートランド株式会社
- コクヨショールームサービス株式会社
- コクヨファイナンス株式会社

海外

ステーショナリー事業関連

- コクヨベトナムCo., Ltd
- コクヨベトナムトレーディングCo., Ltd.
- 国営商業(上海)有限公司
- コクヨ-IK(タイランド)Co., Ltd.
- コクヨカムリン Ltd.
- コクヨリッディペーパープロダクツPvt., Ltd.
- 索創物流(上海)有限公司

ファニチャー事業関連

- コクヨ(マレーシア)Sdn. Bhd.
- 国営家具(中国)有限公司
- 国営裝飾技術(上海)有限公司
- コクヨインターナショナルアジアCo., Ltd.
- コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn. Bhd.
- コクヨインターナショナル(タイランド)Co., Ltd.

その他主要子会社

- 国営(上海)企業管理有限公司

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

コクヨグループのあゆみ

キャンパスノートの変遷



1975 初代キャンパスノート発売
1983 2代目キャンパスノート

1908 和帳の製造開始

1913 洋式帳簿の既製品化

1914 伝票の製造開始

1917 商標を「国誉」と定める

1920 黒田善太郎が和式帳簿の表紙を製造する「黒田表紙店」を開業

1932 色紙付書翰箋発売

1956 フラットファイル発売

1957 全国コクヨ専門店会発足

1960 ファニチャー事業開始 (ファイリングキャビネット発売)

1961 社名を「コクヨ株式会社」に変更

1965 スチールデスク発売

1959 測量野帳発売

1961 八尾工場竣工 伝票自動製造機 (ビーロマティック) 導入

1966 事務用回転イス発売

1974 チューブファイル発売

1964 スクラップブック発売

1975 生徒用デスク・イス発売

1972 東京・大阪証券取引所第一部に上場

1979 東京新社屋開設 (品川オフィス) 完成

1981 くるくるメカ発売

1975 1982 1993 1994 1999 2000 東京ショールーム/コクヨホール完成 三重工場竣工 三重工場竣工 芝山工場竣工 マレーシア工場稼働 ISO14001 全社統合認証取得

1983 ファイルボックス-FS発売

1988 ダイナフィットチェア発売

2000 カウネット設立

1998 ユニバーサルデザインへの取り組み開始

オフィスチェアの変遷



ライブオフィスの変遷

1969年、日本初のライブオフィス設立以来、コクヨは常に次世代のオフィスを具現化してきました。そこから生まれた「働きやすい空間、使いやすい家具」は多くの企業様に採用いただいています。モノづくりと空間構築、ワークスタイルの研究を通して、さらなる可能性を追求するコクヨ。時代をリードしながら、常に最新の働き方とオフィス空間を提案していきます。

1969

日本初のライブオフィス

日本初のライブオフィス誕生。社員が実際に働く姿が見学できる「生きたショールーム」。



1980s

コミュニケーション支援オフィス

コミュニケーションに対するニーズの高まりに応えた、日々の効率的な作業をサポートするオフィスを提案。



1990s

大規模フリーアドレスオフィス

デバイスの進化をいち早くキャッチし、固定した自席をもたない「フリーアドレス」を実践。



2000s

大規模オール無線LANオフィス

社内どこでも移動して利用できる無線LANシステムを導入。IP携帯電話の活用によるコストダウンも実現。



2010s

クラウドワーク支援オフィス

進化するクラウド支援を活用。チームコミュニケーションを築き、また社外との新しいつながり方をつくりだす。



1991
3代目キャンパスノート

2000
4代目キャンパスノート

2011
5代目キャンパスノート



2009
ハリナックス
発売



2006
ネオクリッツ発売



2005
ドットライナー
発売

2011
ココヨカムリン設立
KOKUYO

2012
上海ノート工場竣工



2013
カウコレ誕生



2015
ソフトリング®ノート(ドット入り罫線)発売



2016
社内移動用バッグ
「モバイルバッグ<mo・baco>」発売

2008
エコバツマーク開始
ECO

2007
ハートランド設立



2006
結の森プロジェクト開始

2006
アクタスへ資本参加



2005
コーポレートロゴ一新 創業100周年

2016
テーブル付きソファ
「interval(インターバル)」発売



2015
電動昇降テーブルシリーズ
「SEQUENCE(シークエンス)」発売



2003
コクヨKハート設立

2003
中国で本格的に事業をスタート

2002
コクヨデザインアワード開始

2001
AGATA(アガタ)発売



2014
INSPIRE(インスパイン)発売



2016
Duora(デュオラ)発売



❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

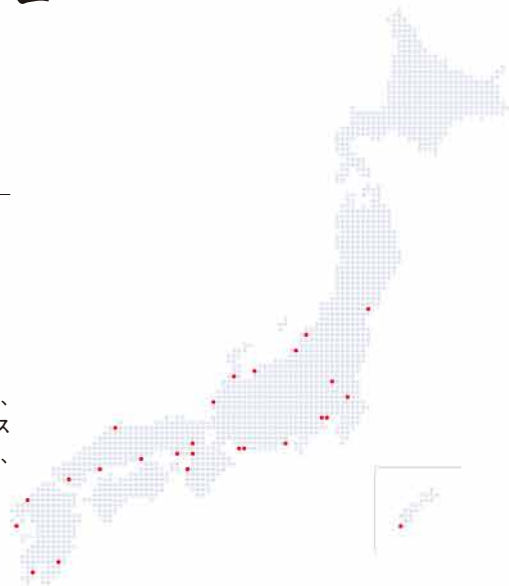
数字で見るコクヨ

(2016年12月末現在)

全国のライブオフィスの拠点数

26 箇所

ライブオフィスは、オフィス空間の極意を研究し、紹介するために生まれたコクヨの次世代オフィスです。コクヨ社員が実際にここで働きながら、最新の「働き方」を研究しています。



取締役に占める社外取締役の割合

37.5%

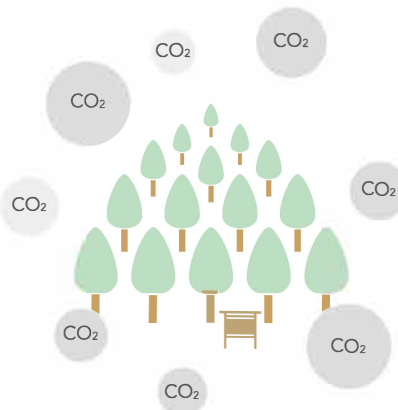


取締役は、社外取締役3人を含む、計8人で構成されています。コクヨは2010年よりコーポレートガバナンス改革に取り組み、常に経営の透明性・公正性の向上に努めています。

結の森 累計CO₂吸収量

36,460 トン

人工林の再生と、その人工林を守る地域の活性化を目的とした、高知県四万十川流域での「コクヨ-四万十-結の森プロジェクト」。その累積対象面積は5,425haに、累積間伐面積は1,416haに拡大し、累計CO₂吸収量は36,460トンに達しています。



障害者雇用率

2.11%

1940年に本社工場で聴覚障害者の雇用を開始。現在では「新しい障害者雇用の先進モデルになる」ことを目指し、特例子会社(コクヨKハート、ハートランド)において、社員の障害の特性に応じて、多様な業務と多様な働き方を提供しています。



商品数

文具 **1万点以上**

家具 **11万点以上**

1905年の創業以来、110年以上にわたって私たちは、お客様の創造性を向上させる数々の商品を企画・開発してまいりました。



コクヨフェア2017来場者数 (東京・大阪・名古屋合計)

1万人以上

コクヨフェア2017のコンセプトは「WELL-LINK(ウェルリンク)」。コクヨが考えるワーカーの創造性と企業の競争力の向上に資する新しい場(空間)とツール(商品)のあり方を、来場者へ提案しました。



キャンパスノートの年間国内販売冊数

1億冊以上

2015年で発売40周年を迎えたキャンパスノートは、年間1億冊以上を販売している業界No.1です。
※1億冊を積み上げると高さ富士山100個分になります。

▶コクヨCSR憲章	▶会社概要	▶コクヨグループのあゆみ	▶数字で見るコクヨ	▶コクヨのCSR	▶お客様
▶地域社会	▶環境保全	▶企業活動	▶人間尊重	▶社外からの評価	

■ コクヨのCSR

トップメッセージ

お客様、社会が抱える課題に真摯に向き合い、
その課題を解いていくことで、
持続的な社会の実現を目指します。

コクヨ株式会社
代表取締役 社長執行役員
黒田 英邦



■ 中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』2年目へ

2015年、コクヨは経営体制を一新、主要事業会社2社をコクヨ株式会社に経営統合し、これまでの事業の枠を超え、お客様が真に求めている価値の創出に挑みました。これまでの成果をさらに一歩進め、「将来にわたる企業のありたい姿」を、『コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のよりよいはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す』としました。

そのために、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進し、その初年度となる2016年度は、5期連続の増収、7期連続の営業利益増益を達成しました。

この二つの取り組みを加速させ、さらなるシェア・粗利率の向上、そして中長期の持続的成長を目指します。

■ コクヨにしかできない「働き方改革」を追求

いま、少子高齢化や若年層の価値観(労働観)の変化、健康経営への注目、グローバル競争激化など、私たちの社会生活を取り巻く課題はより多様化・複雑化しています。これらを背景とし、官民を挙げた議論や取り組みが進む「働き方改革」。企業は「働く人一人ひとりが「場所と時間を選んで働く」ことを前提としながら、会社の競争力を上げていく必要があります。そのための重要な仕掛けの一つとして、今、オフィスのあり方・役割が問われています。

いつの時代も働く人にとって付加価値の高い製品・サービスを追求してきたコクヨだからこそできる「働き方改革」とは何か。その切り口は、場(働く空間)、ツール(働くための文具・家具)、運用(効率的な働き方)の3つです。このような働く人にとってごく身近な環境を変革していくことから、働く人一人ひとりにとって創造性豊かな実りある働き方を実現したいと考えています。

■ ステークホルダーの皆様へ

コクヨはこれまで、時代ごとに変化するお客様の課題と真摯に向き合い、一つひとつ解決策を見出すことで百年以上の歴史を刻んできました。今、不確実な時代と言われ、さまざまな社会課題とビジネス上の課題がますます複雑に絡み合う状況下にあっても、その姿勢が変わることはありません。

今後も、お客様の課題と社会課題の双方に真剣に向き合う姿勢を大切に、一方で、解決の方法は柔軟に変化させていくことで、持続可能な社会の実現に資する価値の提供に向けて全力を尽くしてまいります。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

■ コクヨのCSR

CSRマネジメント

コクヨ創業者 黒田善太郎は、「事業は社会のために行うものであり、そこで得られる利益は貢献に対する報酬である」という言葉を残しています。創業から100年以上たった今も、創業者の精神を受け継ぎ、CSR活動を進めています。

考え方

基本的な考え方

コクヨグループは1905年に、創業者 黒田善太郎が大阪で和帳の表紙店を開いたことから始まりました。創業者は、「越中（現在の富山県）の国の誉れになる」という志を持って、郷里から大阪に向かいました。この創業者の志は、「国営」という商標を経て、現在の社名の「コクヨ」となり、グループ社員全員でこの志を継承し、事業を展開してきました。

2004年、社会及びグループの継続的な発展を期すため、「コクヨグループ CSR 憲章」を制定（2012年一部改定）しました。基本方針について、「お客様」「地域社会」「環境保全」「企業活動」「人権尊重」の5つのテーマに沿って明らかにしています。

※ 関連情報：[「コクヨグループCSR憲章」](#)

CSR推進体制

コクヨグループでは、関連部門が連携し、グループ全体でCSR活動を推進しています。また重点課題については、環境委員会、中央安全衛生委員会などを運用し、各専門部署が中心となってグループ全体で組織的に取り組んでいます。今後も情報発信や対話を通じて、ステークホルダーとの調和を図りながら、社会及びグループの持続的発展を追求していきます。



コクヨグループは、誠実な事業活動を展開し、収益性を高めるとともに、社会から必要とされる企業になります。法令などの遵守はもとより、企業市民としての社会的責任を果たすことにより、お客様・投資家をはじめ、すべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、事業の継続性の維持に努めます。

お客様

1. すべての商品・サービスにおいて現状に満足することなくより高い安全性と品質を追求し続けていきます。
2. 新しい商品・サービスを開発し、事業を通じて社会を革新し続ける企業を目指します。

地域社会

1. 国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

環境保全

1. 地球環境問題を、全世界共通の課題と捉え、その解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こします。
2. エコプロダクツの開発において、そのライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術の導入やグリーン調達に取り組みます。
3. 低炭素社会にふさわしい働き方や空間を提案することで、ワークスタイルの変革をもたらし、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

企業活動

1. 公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
2. 取引先様との関係は常に公正であり、また信用される企業であるために、互いに協力し合い、成長していくことを目指します。
3. 企業価値を高めることは株主への責務と認識し、社会から信頼される透明かつ健全な企業経営を堅持します。

人権尊重

1. あらゆる企業活動の場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない職場環境を目指すとともに児童労働・強制労働を認めません。
2. 従業員一人ひとりの個性や異なる発想・価値を受け入れ、多様な人材がその能力を十分に発揮し、成長できる企業を目指します。

ココヨグループでは、事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、2012年8月にココヨグループ共通規定として「ココヨグループ行動基準」を制定するとともに、国や地域によって異なる商習慣や法令などを踏まえて補足を加えた「ココヨグループ行動基準ハンドブック」を作成しました。

行動基準(日本国版)

ココヨグループ行動基準は、ココヨグループが法令や規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、役員及び社員の基本的な行動の基準を定めることを目的としています。

1. 法令及び社内規則の遵守と誠実な行動

わたしたちは、法令及び社内規則の遵守はもちろん、高い倫理観を持って誠実に行動します。

2. 人権及び人格の尊重

わたしたちは、人種、民族、宗教、国籍、言語、性別及び障がい等による差別を行いません。

わたしたちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行いません。

わたしたちは、児童労働や強制労働を認めません。

3. 地球環境の保全

わたしたちは、地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題から目を背けることなく、環境負荷の削減又は低減に取り組みます。

4. 自由な競争及び公正な取引

わたしたちは、独占の禁止、公正な競争及び公正な取引に関する法令及び社内規則を遵守し、これらを逸脱する行為を行いません。

5. 安心で信頼のおける製品及びサービスの提供

わたしたちは、安心で信頼のおける製品及びサービスの提供を通じて、お客様の満足を獲得し続けます。

6. 会社資産の適切な取り扱いと知的財産の保護

わたしたちは、有形無形のあらゆる会社の資産を適切に管理、保全及び活用します。

わたしたちは、他者の知的財産権を尊重します。

7. 適正な情報管理及び財務報告

わたしたちは、会社の記録を誠実かつ適正に作成するとともに、業務上収集及び取得される情報をその重要度に応じた適正な手続きに則って管理及び報告を行います。

わたしたちは、財務、会計及び税務に関する法令及び社内規則を遵守して会計処理と財務報告を行います。

8. 利益相反行為の禁止

わたしたちは、会社と個人との利益が相反する、あるいはそのおそれのある行為を行いません。

わたしたちは、利益相反が懸念される場合には、上司に対してその旨を報告します。

9. インサイダー取引の禁止

わたしたちは、ココヨグループや他社の株式等の売買に関連してインサイダー取引及びそれを誘発する行為を行いません。

10. 接待や贈答の適切な運用

わたしたちは、ビジネス慣習から逸脱した接待や贈答を行いません。

わたしたちは、公的機関の職員や政府関係者に対して違法な接待や贈答を行いません。

11. 外部からの不当な要求への対応

わたしたちは、外部からの不当な要求には一切応じません。

ステークホルダーとのかかわり

コクヨのステークホルダー

コクヨグループは持続可能な社会の実現に向け、お客様、株主、取引先、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるため、積極的にCSR経営を推進しています。

ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	主な対話の機会	2016年度の実施例
 <p>お客様</p>	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室 ウェブサイトのQ&Aページ及び「お問い合わせ」フォーム 各製品の情報提供 ウェブサイトでコクヨ商品のお取り扱い店を検索できる「ディーラーズガイド」の運営 各種イベント、セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の個人情報を除いた声の内容を「VoiceClip」という名称で、イントラネットを通じてグループ全社員に公開 お客様の声から新たな商品・サービスの開発に活かす コクヨフェア2017を開催
 <p>従業員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労使間協議 各種研修 社内報 	<ul style="list-style-type: none"> 各種能力開発プログラム実施 結束強化会実施 各種研修の実施(従業員1人あたりの年間教育訓練費41,914円) 社内報の発行(毎週定期的に更新)
 <p>取引先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協力工場の監査 各種ミーティング、イベントの開催 展示会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ステーションリー事業の協力工場の監査を実施 ファニチャー事業「協力工場会」を開催 サプライヤー向けカタログ説明会を開催
 <p>株主</p>	<ul style="list-style-type: none"> IR活動 情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会や決算説明会(年2回) 個人投資家向けIRイベントを実施 各種報告書発行(有価証券報告書、インベスターズ・ガイドなど)
 <p>地域社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 災害復興活動 地域貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> コクヨデザインアワードを開催 キャンパスアートアワードを開催 工場見学を開催 各地で清掃活動と献血活動を実施
 <p>環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止活動 省資源、リサイクル 生物多様性への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 限りある資源の有効活用 結の森プロジェクトの実施

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ コクヨのCSR

対照表



GRI G4 対照表



一般標準開示項目

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-1	○	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
G4-2		主要な影響、リスクおよび機会の説明	有価証券報告書 p15

組織のプロフィール

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-3	○	組織の名称	基本情報
G4-4	○	主要なブランド、製品およびサービス	事業概要
G4-5	○	組織の本社の所在地	基本情報
G4-6	○	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	国内外拠点
G4-7	○	組織の所有形態、法的形式	基本情報
G4-8	○	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	事業概要
G4-9	○	組織の規模（従業員数、事業所数、売上、他）	基本情報
			国内外拠点
G4-10	○	雇用形態、性別ごとの人員	データ集 社会
G4-11	○	団体交渉の範囲の社員割合	有価証券報告書 p8
G4-12	○	組織のサプライチェーン	

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-13	○	組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンの変更	
G4-14	○	予防的アプローチ、予防原則の適用	労働安全衛生の取り組み
G4-15	○	組織が支持するイニシアティブ	外部からの表彰・評価
G4-16	○	外部団体での資格	

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-17	○	組織の事業体一覧	コクヨグループ
G4-18	○	報告内容とバウンダリーの確定方法	
G4-19	○	特定されたマテリアルな側面一覧	
G4-20	○	各マテリアル側面のバウンダリー（組織内）	
G4-21	○	各マテリアル側面のバウンダリー（組織外）	
G4-22	○	過去の報告書の修正再記述理由	
G4-23	○	スコープおよびバウンダリーの変更	

ステークホルダーエンゲージメント

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-24	○	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとのかかわり
G4-25	○	ステークホルダーの特定と選定基準	ステークホルダーとのかかわり
G4-26	○	エンゲージメントの方法	ステークホルダーとのかかわり
G4-27	○	指摘された主要テーマ、懸念項目	「CSR報告書2016」アンケート結果

報告書のプロフィール

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-28	○	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	
G4-29	○	前回の報告書発行日	

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-30	○	報告サイクル(年次、隔年など)	
G4-31	○	報告書またはその内容に関する質問の窓口	
G4-32	○	選択した「準拠」オプション	
G4-33	○	外部保証に関する方針および実務慣行	第三者検証の概要

ガバナンス

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-34	○	ガバナンス構造	CSRの基本的な考え方
G4-35		経済環境社会に関する権限委譲プロセス	
G4-36		経済環境社会に関する報告ライン	
G4-37		ガバナンス組織とステークホルダー	
G4-38		ガバナンス組織の構成	有価証券報告書 p42
G4-39		ガバナンス組織議長の執行との兼務	有価証券報告書 p42
G4-40		ガバナンス組織の指名プロセス	有価証券報告書 p42
G4-41		利益相反回避プロセス	
G4-42		目的、方針、戦略策定における役割	
G4-43		経済環境社会に関する知見の強化	
G4-44		経済環境社会側面からの評価	
G4-45		経済環境社会の影響およびリスク機会の特定	有価証券報告書 p15
G4-46		経済環境社会リスク管理上の役割	
G4-47		経済環境社会影響リスク機会の見直し	
G4-48		報告書の最高位の承認機関	
G4-49		重大な懸念事項の報告プロセス	
G4-50		報告された重大な懸念事項	
G4-51		ガバナンス組織および役員への報酬	有価証券報告書 p33

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-52		報酬の決定プロセス	有価証券報告書 p33
G4-53		報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書 p33
G4-54		最高報酬と従業員平均報酬の比率	
G4-55		最高報酬と従業員平均報酬の増加率	

倫理と誠実性

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-56	○	理念、行動規範、倫理規定	コクヨCSR憲章
			コクヨグループ行動基準
G4-57		電話相談窓口	有価証券報告書 p35
G4-58		内部告発制度	

特定標準開示項目

項目	中核	指標	掲載ページ
マネジメントアプローチに関する開示 (DMA)			
G4-DMA		その側面がマテリアルである理由	
		それをどのように管理しているか	
		その管理に対する評価	

経済

経済パフォーマンス			
G4-EC1		創出および分配した経済的価値	業績ハイライト
G4-EC2		気候変動の財務リスクと機会	
G4-EC3		確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書 p73
G4-EC4		政府からの財務的支援	

地域での存在感			
G4-EC5		最低賃金と新入社員の男女別賃金	
G4-EC6		主要事業拠点で現地コミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
間接的な経済的影響			
G4-EC7		インフラ投資および支援サービスの展開と影響	
G4-EC8		著しい間接的な経済的影響	
調達慣行			
G4-EC9		地元サプライヤーへの支出	

環境

原材料			
G4-EN1		原材料の重量または量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN2		リサイクル由来の原材料の割合	環境パフォーマンスデータ
エネルギー			
G4-EN3		組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN4		組織外のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN5		エネルギー原単位	環境パフォーマンスデータ
G4-EN6		エネルギー消費の削減量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN7		製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	環境パフォーマンスデータ
水			
G4-EN8		水源別の総取水量	拠点別レポート
G4-EN9		取水によって著しい影響を受ける水源	
G4-EN10		リサイクルおよび再利用した水の総量と割合	環境パフォーマンスデータ
生物多様性			
G4-EN11		生物多様性の価値の高い地域の拠点	結の森 結の森プロジェクト 2016年の取り組み ReEDENプロジェクト

G4-EN12		生物多様性の価値の高い地域での製品影響	
G4-EN13		保護、復元されている生息地	結の森 結の森プロジェクト 2016年の取り組み ReEDENプロジェクト
G4-EN14		影響を受ける絶滅危惧種	
大気中への排出			
G4-EN15		直接的なGHG排出量(Scope1)	環境パフォーマンスデータ
G4-EN16		直接的なGHG排出量(Scope2)	環境パフォーマンスデータ
G4-EN17		その他間接的なGHG排出量(Scope3)	環境パフォーマンスデータ
G4-EN18		GHG排出原単位	環境パフォーマンスデータ
G4-EN19		GHG排出原削減量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN20		オゾン層破壊物質排出量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN21		NOx、Sox、その他の重大な大気中への排出	環境パフォーマンスデータ
排水および廃棄物			
G4-EN22		水質、排出先ごとの排水量	拠点別レポート
G4-EN23		種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN24		重大な漏出の件数と漏出量	
G4-EN25		有害廃棄物の輸出入量	環境パフォーマンスデータ
G4-EN26		排水、流出液に影響を受ける生物多様性	
製品およびサービス			
G4-EN27		製品およびサービスの環境負荷削減	環境に配慮した製品・サービス開発
			環境パフォーマンスデータ
G4-EN28		再生される製品と梱包材の割合	
コンプライアンス			
G4-EN29		環境規制違反による罰金、制裁	法遵守と汚染の予防
輸送・移動			
G4-EN30		製品、原材料の輸送、社員移動による環境影響	環境パフォーマンスデータ

環境全般			
G4-EN31		環境保護目的の総支出と投資	環境パフォーマンスデータ
サプライヤーの環境評価			
G4-EN32		環境基準により選定された新規サプライヤー	
G4-EN33		サプライチェーンの現実的、潜在的な環境影響	
環境に関する苦情処理制度			
G4-EN34		関連する苦情件数	

社会（労働慣行とディーセントワーク）

項目	中核	指標	掲載ページ
雇用			
G4-LA1		年齢、性別、地域別新規雇用者、離職者数	データ集 社会
G4-LA2		正社員のみ提供される給付金	
G4-LA3		男女別、出産育児後の復職率、定着率	
労使関係			
G4-LA4		業務変更の最低告知期間	
労働安全衛生			
G4-LA5		労使合同安全衛生委員会対象の従業員割合	有価証券報告書 p8
G4-LA6		業務上災害、疾病、欠勤日数など	データ集 社会
G4-LA7		業務上疾病リスクの高い従業員	
G4-LA8		労働組合と合意されている安全衛生事項	
研修および教育			
G4-LA9		平均研修時間	
G4-LA10		技能管理や生涯教育のプログラム	人財育成プログラム
G4-LA11		パフォーマンスレビューを受けている割合	
多様性と機会均等			

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-LA12		性別、年齢など多様性指標による従業員割合	データ集 社会
男女同一報酬			
G4-LA13		基本給与、報酬の男女比	
サプライヤーの労働慣行評価			
G4-LA14		労働慣行基準により選定されたサプライヤー	
G4-LA15		サプライチェーンの現実的、潜在的な労働慣行の影響	
労働慣行に関する苦情処理制度			
G4-LA16		関連する苦情件数	

社会(人権)

項目	中核	指標	掲載ページ
投資			
G4-HR1		人権条項のある投資契約件数、割合	
G4-HR2		人権関連の研修時間	
非差別			
G4-HR3		差別事件の件数と是正措置	
結社の自由と団体交渉			
G4-HR4		結社の自由が侵されるリスクのある業務、サプライヤー	
児童労働			
G4-HR5		児童労働リスクのある業務、サプライヤー	ビジネスパートナーとともに 考え方
強制労働			
G4-HR6		強制労働リスクのある業務、サプライヤー	ビジネスパートナーとともに 考え方
保安慣行			
G4-HR7		人権の研修を受けた保安要員の割合	

項目	中核	指標	掲載ページ
先住民の権利			
G4-HR8		先住民の権利の違反	
人権評価			
G4-HR9		人権に関する審査の対象となる業務数と割合	
サプライヤーの人権評価			
G4-HR10		人権基準により評価した新規サプライヤー	
G4-HR11		サプライチェーンの現実的、潜在的な人権の影響	ビジネスパートナーとともに 考え方
人権に関する苦情処理制度			
G4-HR12		関連する苦情件数	

社会(社会)

項目	中核	指標	掲載ページ
地域コミュニティ			
G4-SO1		地域エンゲージメントが行われた割合	日本国内での貢献活動
			海外での貢献活動
G4-SO2		現実的、潜在的に地域に影響を与える事業	
腐敗防止			
G4-SO3		不正行為に関連するリスクの影響評価	
G4-SO4		腐敗防止に関する研修	コクヨグループ行動基準
G4-SO5		不正行為の事例と是正措置	
公共政策			
G4-SO6		政治献金の額	
反競争的行為			
G4-SO7		反競争的な行動に対する法的措置の件数	
コンプライアンス			

項目	中核	指標	掲載ページ
G4-S08		法律違反に伴う罰金、制裁	
サプライヤーの社会への影響評価			
G4-S09		社会影響基準により選定されたサプライヤー	ビジネスパートナーとともに 考え方
G4-S010		サプライチェーンの現実的、潜在的な社会的影響	
社会への影響に関する苦情処理制度			
G4-S011		関連する苦情件数	

社会(製品責任)

項目	中核	指標	掲載ページ
顧客の安全衛生			
G4-PR1		安全衛生影響評価の行われた製品の割合	文具の品質保証
			家具の品質保証
			カウネットの品質保証
G4-PR2		安全衛生規制、自主規制違反件数	
製品およびサービスのラベリング			
G4-PR3		製品ラベリングの種類、割合	
G4-PR4		製品ラベリングの違反件数	
G4-PR5		顧客満足の評価結果	お客様との対話
マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR6		販売禁止、係争中の製品売上	
G4-PR7		広告宣伝の規制、自主規制違反件数	
顧客プライバシー			
G4-PR8		プライバシー侵害等のクレーム件数	
コンプライアンス			
G4-PR9		製品サービス提供にかかわる法律違反の罰金	



ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

ISO26000の中核主題	課題	掲載ページ
組織統治	課題1: 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● トップメッセージ ● CSRマネジメント 基本的な考え方 ● CSR推進体制 ● コクヨCSR憲章 ● コクヨグループ行動基準 ● ステークホルダーとのかかわり ● コーポレートガバナンス・リスクマネジメント 考え方 ● 内部通報制度「コクヨグループホットライン」の運用 ● グループ全体でのリスクマネジメント推進を開始 ● BCP(事業継続計画)の策定と実施
人権	課題1: デューデリジエンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ● コクヨCSR憲章 ● コクヨグループ行動基準 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み 考え方 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み ● 人財育成の方針 ● 人財育成プログラム ● ダイバーシティ推進 考え方 ● ワークライフバランスの実現 ● 社員の安全と健康 考え方 ● 労働安全衛生の取り組み ● 社員とのコミュニケーション ● ビジネスパートナーとともに 考え方 ● データ集 社会
労働慣行	課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人財育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ● コクヨグループ行動基準 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み 考え方 ● 会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み ● 人財育成の方針 ● 人財育成プログラム ● ダイバーシティ推進 考え方 ● ワークライフバランスの実現 ● 社員の安全と健康 考え方 ● 労働安全衛生の取り組み ● 社員とのコミュニケーション

		<ul style="list-style-type: none"> データ集 社会
環境	<p>課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> コクヨCSR憲章 コクヨグループ行動基準 ビジネスパートナーとともに 考え方 インドでの取り組み 環境経営マネジメント 地球温暖化防止対策 省資源・リサイクル対策 法順守と汚染の予防 環境に配慮した製品・サービスの開発 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進 環境パフォーマンスデータ 拠点別レポート 結の森 エコバツへの取り組み
公正な事業慣行	<p>課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> CSRマネジメント 基本的な考え方 CSR推進体制 コクヨCSR憲章 コクヨグループ行動基準 ビジネスパートナーとともに 考え方 コーポレートガバナンス・リスクマネジメント
消費者課題	<p>課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> コクヨCSR憲章 文具の品質保証 家具の品質保証 カウネットの品質保証 お客様の声を生かす仕組み お客様への対応・サポート お客様との対話 「CSR報告書2016」アンケート結果 エコバツへの取り組み
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<p>課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> コクヨCSR憲章 コクヨグループ行動基準 2016年新商品・サービス一覧 人財育成プログラム 日本国内での貢献活動 海外での貢献活動 外部からの表彰・評価 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進

✧ココヨCSR憲章	✧会社概要	✧ココヨグループのあゆみ	✧数字で見るココヨ	✧ココヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

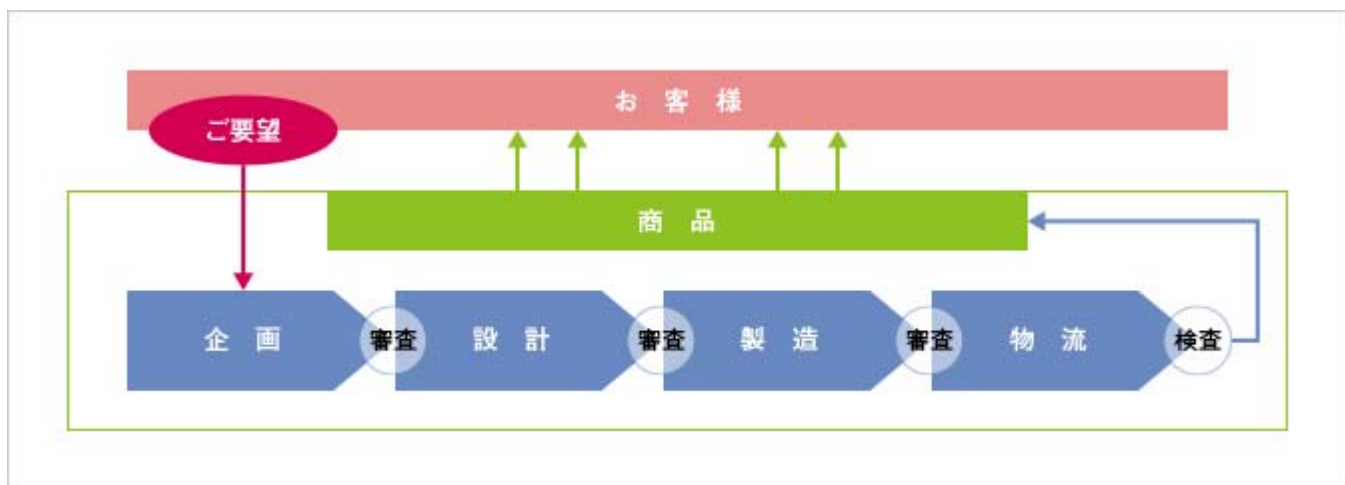
■ お客様

お客様への安心・安全の提供

ココヨグループはお客様に安心・安全に商品をお使いいただくため、品質の維持・向上に努めています。アジアなど海外における生産比率が高まる中、海外の生産工場との連携を密にし、生産技術・ノウハウの継承、品質基準の共有・徹底を進めています。

文具の品質保証

お客様に信頼される品質をお届けするため、企画・設計・製造・物流の各機能において品質を作り込む仕組みを体系的に構築・運用、そして改善に取り組んでいます。



品質維持・向上のための取り組み

1) 品質保証体制の深化

品質の作り込みにおいて重要なプロセスであるデザインレビュー・セーフティレビュー、量産試作立会、化学物質管理のガイドラインを時代に合わせた内容に見直し、再整備を実施しました。若手・新人の教育へ利用するとともに、品質に携わる社員のバイブルとして利用を促進し、品質保証体系の深化に取り組んでいます。

また、商品リスクの評価方法を導入し、リスク対策を実施することでお客様に安心してお使いいただけるように努めています。

2) グローバルでの検査体制の確立

グローバル標準の検査技能評価手法を確立し、各国の検査員の技能レベルを評価・偏差値化し、教育・指導の体制を整え、検査技能レベルを一定に保持する取り組みをしています。また、グローバルに検査の7つ道具やマニュアル類を整備し、検査レベルそのものも一定に保持することで、検査での不良品の発見精度をさらに高め、不良品の流出防止に努めています。



品質試験へのロボットの導入

3) クレームへの対応の精度とスピード向上のために

世の中は、安全に加えて安心をさらに求める社会になり、加えて、多くの情報がいつでも誰でもどこでも受発信できる時代になってきました。今後、お客様からのクレームに対してさらに精度を上げてスピーディーな対応をしていく必要があると考え、商品リスクの発生時に企業がとるべき行動のプロセス・判断材料・判断基準の見える化・標準化に取り組んでいます。それにより、組織の意思決定フローの統一と、判断のブレの最小化とスピードアップを図っていきます。

4) 品質確認試験に加え価値評価試験を強化

既存商品のリニューアルや新製品の開発において品質確認試験を従来から徹底的に実施していますが、さらにロボットを導入して試験品質の持続的な維持・向上に努めています。また、多様なお客様のニーズに応えるため、安価で丈夫といった当たり前の品質を確認することはもとより、お客様にとって価値のある魅力的品質の定量化にも取り組んでいます。

家具の品質保証

ファニチャー事業では、ISO9001品質マネジメントシステムの認証を取得しています。それに基づき、製品の企画、設計、製造から施工に至るまでのプロセスの手順を定め、厳格に運用しています。

また、製造、納品、施工に関わる各部門では日々の改善活動を行っており、お客様からいただいたご意見、ご要望を活用して品質改善を図っています。

製品を安心してお使いいただくために

1) 高いレベルの「社内基準」の設定

新製品の開発プロセスにおいては、企画・設計段階から関連部門が集まり、使い勝手も含めた製品の安全性について、議論及び評価を重ねています。製品化段階では、JIS規格・業界規格などへの適合とともに、さらに高いレベルの「社内基準」に基づき厳しい審査を行っています。

2) 事故発生時の対応

万が一製品事故が発生した場合は、関係部門が連携して迅速に対応します。重大な事故の場合には、経営層及びリスクコンプライアンス委員会に報告し、すみやかに適切な措置をとるとともに、関係省庁への報告、新聞・ウェブサイトなどの媒体に告知を行い事故の拡大防止を図ります。また、是正処置とともに水平展開を図り、同様の事故が起こらないよう、再発の防止に努めています。

3) 製品安全・品質に関する告知

お客様への製品安全・品質に関する告知媒体としてホームページの活用を行っています。告知内容に応じて下記の4つの分類のうち、最適なページに掲載しています。

1. [製品安全に関する重要なお知らせ](#)
2. [品質不具合に関する重要なお知らせ](#)
3. [製品を安全に、正しくご使用していただくためのお知らせ](#)
4. [その他の製品安全・品質に関するお知らせ](#)



ファニチャー事業ウェブサイト
[製品安全・品質に関する重要なお知らせ](#)

4) 納品まで含めたトータルな品質向上に向けての取り組み

家具を購入いただいたお客様に期待以上の満足をお届けするために、『製造～配送～設置』の各工程において、最大限の品質向上に努めています。例えば、顧客接点であるドライバーや配送員指導の社内資格制度を設け、その資格認定者を日々増やしていく一方、配送を委託しているパートナー企業とともに、配送員による『納品品質の全国コンテスト』を開催するなど、『感動納品』を目指し、社員意識の啓発活動を積極的に実施しています。

共配納品時組立技術力・接客対応力を競うコンテスト「共配甲子園」

9月10日、コクヨロジテム社員とパートナー社員の共配納品時組立技術力・接客対応力を競うコンテスト「共配甲子園」の決勝戦を開催しました。共配甲子園は、ファニチャー製品の共同配送・納品時における顧客満足度の向上を目的とした配送コンテストです。今年のテーマは「プラスワン」。技術面にマインド面の付加価値を「プラスワン」した感動納品を目指し、激戦が繰り広げられました。この大会を通して得られた納品時の工夫を全国に展開するとともに、納品現場の声を製品や梱包の改善に繋げることで、グループ全体の製品や納品の品質向上を目指します。



2016年の「共配甲子園」には392人・196ペアの配送員が参加

コクヨロジテム「心にしみる感動コメント」感謝状贈呈

コクヨグループの物流機能を担うコクヨロジテムでは、2012年から年2回、納品品質に関するアンケートをお客様にご回答いただいています。このアンケートでいただいたお客様からのお褒めのコメントにもとづき、「お納めの価値」を高める作業をされたパートナー企業や配送センターを選定し、乗務員の方々に「心にしみる感動コメント」として感謝状をお贈りし、感謝の気持ちを伝えています。お客様の生の声を伝えることが、納品の最前線で活躍されているパートナー企業のやる気となり、さらなるコクヨの物流品質向上に繋がっていくことを目指しています。



アンケートのお褒めのコメントから社内投票によって感動コメント賞を決定

カウネットの品質保証

カウネットが取り扱う商品は文具・事務用品やコピー用紙をはじめ、飲料・食品、電化製品、ギフト、医療関連用品、店舗運営用品、名刺やスタンプなどのオーダー品、オフィス家具など多種多様で、取り扱うメーカー数は約1,000社になります。カウネットは流通業として、お客様に安心かつ安全にご利用いただくため、取り扱う商品の品質のみならず、コールセンターでの対応やお届けにいたるまで、バリューチェーン一体となって品質の向上に努めています。

商品のお届けに関して（主なサービス）

1) 当日・翌日配送サービス（一部の商品・サービスは除く）

沖縄県・離島、一部山間地域を除き、午後6時までにご注文いただくと翌日にお届けします。当日配送エリアでは、午前11時までにご注文いただくとご注文当日にお届けします。

2) 簡易梱包の推進

通販で一般的な段ボール梱包によるお届けの場合には、商品を保護する緩衝材の使用をできるだけ少なくする工夫を日々重ねています。その他、商品の嵩が低く、かつ品質が保持できると判断した場合には、省資源化の取り組みとして、紙袋かポリエチレン袋による簡易梱包でお届けしています。

3) お届け時の梱包方法選択サービス（インターネット注文のみ）

簡易梱包による配送はお客様からは高評価をいただく一方で、購入商品を取引先へ渡したり、贈り物にするときなどには段ボール梱包にしたいという声にお応えして、注文の都度、梱包形態をお客様自身が選べるようにしています。

4) 組立てサービス付き家具のお届け

大型家具や重量物・複雑な組立てを伴うものは家具専門配送員が、お届けから開梱・組立て・設置・梱包材の回収まで行います。



簡易梱包の取り組み

回収サービス

カウネットでは省資源のリサイクル活動を推進しており、古くなったカウネットカタログや、配送時の段ボール、使用済みのトナーカートリッジの回収サービスを行っています。

オフィスの災害対策への取り組み

1) オフィス地震対策メニューの構築

コクヨは阪神淡路大震災以降、オフィスの地震対策について検証を重ねてきましたが、東日本大震災の後、お客様のオフィスの復旧をご支援していくなかで、オフィスの安全・安心においてまだまだ課題があることを改めて認識しました。また、震災以降は地震対策のご相談が急増し、これまでの振動実験検証では回答しきれない相談や要望も多くいただきました。これらの経験やご相談を踏まえ、さらなる地震対策を提案できるよう様々な実証試験を行いました。そこから得られた膨大なデータに基づき、地震波と地震対策の関係を合理的に捉え、家具の耐震性能の客観的な評価基準を策定しました。その上で、お客様が目指す対策レベルやコストなどに応じて選べるようなオフィスの地震対策メニューをご提案しています。

※ 関連情報：[「地震対策オフィスの創り方」](#)



2) 企業向け防災備蓄品の提案

組織のBCPを構築する上で必要となる、備蓄体制の構築をいかに進めていくか、お客様の個別の事情に応じて提案する「防災ソリューション」事業を展開しています。企業向け防災備蓄ガイドブック「ソナエル」、企業向けオリジナル防災用品「防災の達人シリーズ」を中心に、実際の運用面での課題解決や、オフィスの収納事情に切り込む視点に、高い評価をいただいています。





「エレベーター用防災キャビネット」



「移動式救助工具セット」



「転倒防止ベルト シュレッダー用」

3) 普及啓発活動の実施

『オフィスの地震対策』をテーマに全国でセミナーを開催するなど、普及啓発活動に積極的に取り組んでいます。テーマとしては、震災直後の経営者として直面した苦悩(コクヨ東北販売)、BCP視点からの防災備蓄品対策として、震災後5年が経過し「備蓄している」から「備蓄をし続けている」段階における選定・配置・管理・更新サイクルによる継続的な発展、地震に強いオフィスづくり(ファニチャー事業)など全国各地で行っています。



企業防災に関するセミナーも実施

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

■ お客様

お客様との対話

コクヨグループはお客様との対話を大切にしています。さまざまな機会にいただく、ご意見やご要望、ご提案を真摯に受け止め、商品・サービスの開発や改善、お客様満足向上につなげていきます。

活動ハイライト 独自視点のオリジナル商品でお客様のお困りごとを解決する「お困りごと解決BOOK」を発刊



オフィス用品の通信販売を行うカウネットでは、お客様に商品の情報を伝えるカタログやウェブサイトの「選びやすさ」と「気づき」に徹底的にこだわり、わかりやすい情報発信のための工夫を続けています。2016年2月には、春夏号カタログ発刊と同時に、「お困りごと解決BOOK」を発刊しました。

カウネットでは、かねてよりお客様のお困りごとの解決に徹底的にこだわったオリジナル商品「カウコレ」プレミアムシリーズの開発に注力しています。オフィスの実態やお困りごとについて調査するモニターサイト「カウネットモニカ」などを通じて、お客様の顕在ニーズと潜在ニーズを洗い出し、お客様にとって目に見えるメリットがある商品を目指し、これまでに約2,100品番を開発・販売しています。今回の冊子は、お客様が日ごろ感じているお困りごとの解決にテーマを絞り、「カウコレ」プレミアムだけを掲載したもので、掲載商品数は350品番、ページ数100ページで構成しています。

誌面では、商品の使用前と使用後でお客様がどんなお困りごとを解決できたかを紹介する「Before/After」、商品開発秘話やお客様が実際に商品を使用しているシーンなど、お客様が見て楽しみながら商品の価値を知っていただけるコンテンツを掲載しています。さらに、従来のカタログでは50音順や商品カテゴリ順に掲載されているインデックス欄を、お客様からお聞きしたお困りごとで商品をカテゴライズした「24のお困りごと別インデックス」や、当冊子で見つけた商品をウェブサイトやカタログでも探しやすいように配慮した商品ごとのインフォメーションなど、商品探しや購入に対するお客様のお困りごと解決にも配慮しています。

カウネットでは、今後も多くのお客様のご要望に応える商品を開発するとともに、商品の価値を伝える情報発信の工夫を継続して行っています。



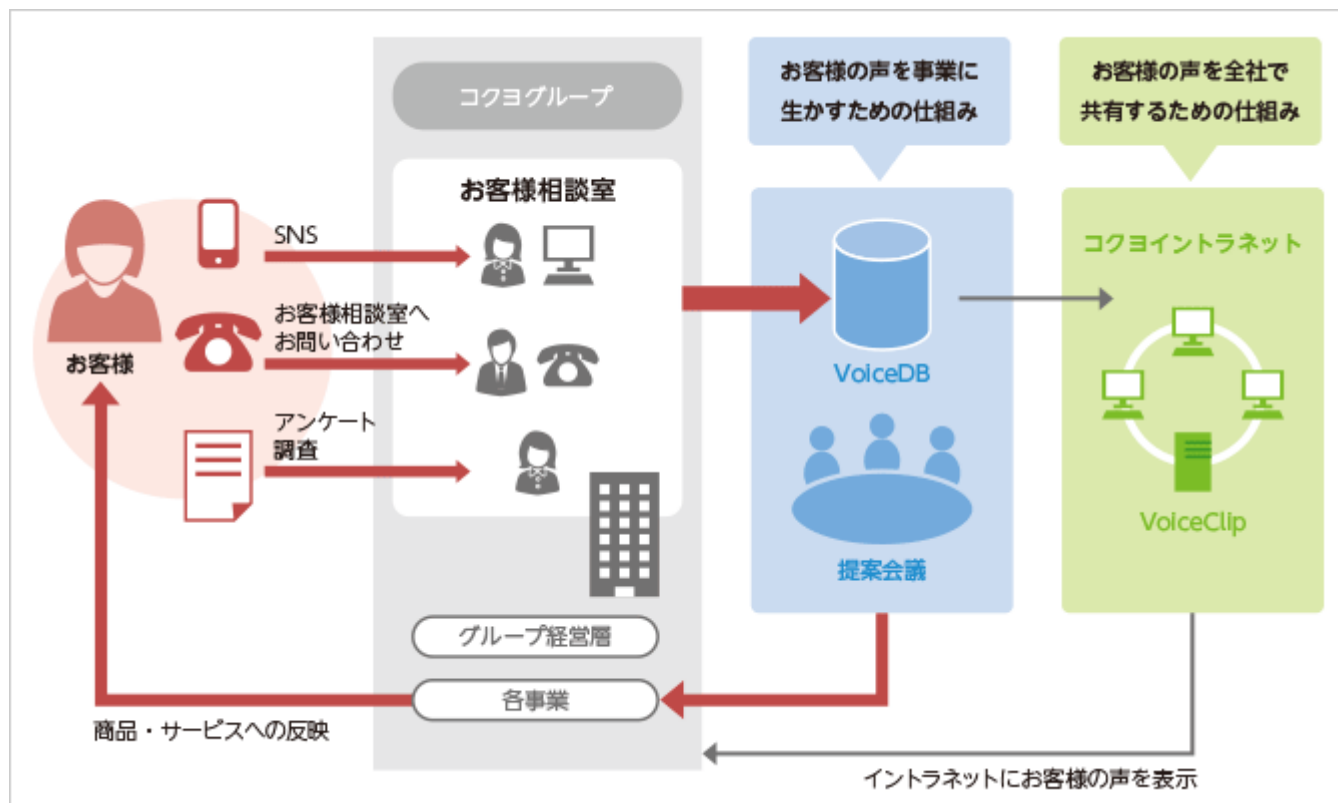
商品の使用前と使用後の違いを、写真やイラストによってわかりやすく説明している「Before/After」



「探しにくい」、「片付かない」など、お客様が感じるお困りごと起点で商品を探せる「24のお困りごと別インデックス」

お客様の声を生かす仕組み

お客様の声を全社共有するため、お客様の個人情報を除いた声の内容を「VoiceClip」という名称で、イントラネットを通じてグループ全社員に公開しています。「VoiceClip」では、週次で「お喜びの声」「お怒りの声」といったお客様の新鮮な声を紹介しています。2012年からは、グループ共通のイントラネットトップページにこれらのお客様の声を表示し、「見える化」をさらに進めるとともに、お客様相談室にお寄せいただいたお客様の声を、個人情報を除いてデータベース「VoiceDB」に集約し、グループ全社員がいつでも目的に応じて自由に検索できるようにしています。



大人キャンパスシリーズ、ドット入り罫線

2008年に「東大合格生のノートのとり方を研究して生まれたノート」として、発売しましたドット入り罫線ノート。おかげさまで多くの方からご支持をいただきながら、製品ラインアップの追加拡大をまいりました。ただ、枚数が30枚の商品しかなく、お客様からは「枚数が30枚というのは少ない。もう少し枚数が多ければ、頻繁にノートを買い足す必要がなく、仕事用にも便利に使えるのに。」というお声で代表されるように、主にビジネスユーザーから、ドット入りで多枚数のノートの商品化のご要望を多く受けておりました。一方で、ビジネスシーンで使っていただく大人の方をターゲットにしたキャンパスノートの拡充を目指している担当部門の思いが合わさり、大人キャンパスのシリーズのひとつとして、多枚数のドット入り罫線ノート(50枚)を2016年6月に発売しました。

大人キャンパスシリーズは、黒や紺、グレーなど落ち着いた雰囲気の色紙で、また、罫線印刷内容も「無地」、「方眼罫」、「ドット入り罫線」3種類で、まさにビジネスシーンで映える大人のノートとして展開しています。



大人キャンパスシリーズ、ドット入り罫線

お客様への対応・サポート

お客様相談室メンバーのショールーム、ライブオフィス見学会を実施

8月23日～9月29日に、お客様相談室メンバー30人が梅田ショールーム、梅田ライブオフィスを見学しました。お客様相談室に寄せられるお問い合わせの数は年間11万件に及び、ここでの対応は顧客満足度を高める重要なポイントとなります。この見学会は、特にファニチャー製品において、実際に製品に触れて特徴や機能、使用方法を習得することで、お客様からのお問い合わせへの対応の精度や満足度をさらに向上させることを目指しています。

お客様相談室では、今回の見学会で習得した商品知識をお客様のために役立てていきたいと考えています。



ライブオフィスではファニチャー事業の理解をテーマに実施

お客様の声を自ら聞き、仕事に生かす現場体験研修

5月1日、コクヨグループの新入社員の一部のメンバーに、「お客様相談室現場体験研修」を実施しました。この研修では、座学を中心として電話対応を学ぶ「スキル研修」と、実際のお問い合わせ電話に対応する「体験研修」とが行われます。「体験研修」では、当初は不安な様子の新入社員も、先輩オペレーターと二人三脚で対応していくうちに表情もほぐれ、お客様から「ありがとう」「助かった」と感謝のお言葉をいただく場面もありました。

この研修は新入社員だけではなく、コクヨグループ各社の社員を対象に実施されています。さまざまな部門で働く社員がお客様の「生の声」を聞き、それぞれの仕事に生かしていく貴重な機会となっています。



フリーダイヤルに入電する実際のお問い合わせに対応

相談員のスキル指標を改訂しました

お客様相談室では、お問い合わせいただいたお客様一人ひとりにコクヨファンになっていただけるよう、相談員の電話応対スキルの向上に努めています。2016年は、その対応スキル向上の指標として用いる『スキル評価表』を改訂しました。特に今回は、お客様の真の要望を理解し、お客様に心からご満足いただける回答をすることがお客様のファン化に繋がるとして、「要望の訊き出し」と「顧客満足度」を強化した指標にしました。対応スキルは、座学研修やモニタリングによる個別指導など、年間の育成計画に基づき実施しています。

コクヨウェブサイトの「よくあるご質問」のFAQ内容を見直し

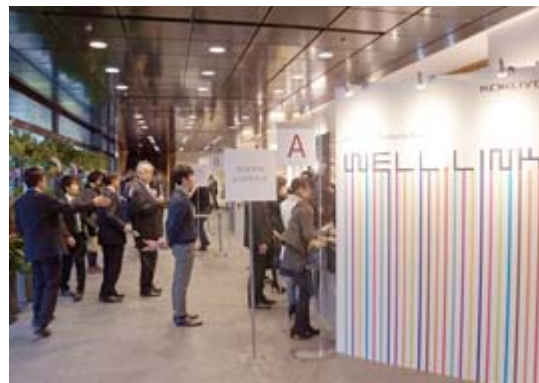
コクヨウェブサイトに掲載の「よくあるご質問」には、FAQの1つ1つに「このページは役に立ちましたか？」というアンケートを設けてあり、1年を通じて多くの方にFAQのご評価をいただきました。お客様相談室では、アンケート結果を参考に、質問文と回答文の見直しをひとつずつ丁寧に行いました。また、質問文に商品名や主語を入れることによりGoogleなどの一般検索サイトから直接検索されやすくし、コクヨウェブサイトをご覧いただいていないお客様からも見つけていただきやすい工夫を行いました。その結果、昨年よりも「役に立った」と回答していただく割合を15%向上させることができました。今後もお客様からの評価に耳を傾け情報発信に注力してまいります。

お客様との対話

「WELL-LINK」をテーマに2017年の新製品を体感できるフェアを開催

11月21日～25日の5日間、ココヨ東京ショールームにおいて、ファニチャー製品を中心に新製品を体感できる「2017ココヨ新製品フェア」を開催しました。コンセプトは、「WELL-LINK(ウェルリンク)快適なオフィスは社員のモチベーションを高める。働き方は新たな次元へ。」で、企業経営の重要な課題の一つとなる人材育成とモチベーション向上、ワーカーの創造性と企業の競争力の向上に資する新しい場(空間)とツール(商品)のあり方を提案しました。

また同じテーマで、12月8日・9日の2日間、梅田ライブオフィス及び梅田ショールームでも「2017ココヨフェア大阪」を開催しました。



「WELL-LINK」の背景となるオフィスを取り巻く課題とそれを解決する新製品を展示

自治体に窓口改善の最新情報を提供する「窓口総合セミナー」に協賛

地方自治体における業務改革が推進される昨今、窓口における住民サービスの向上を検討する自治体への情報提供と相互の情報交換を目的に、(株)自治日報社主催の「窓口総合セミナー」が開催されています。6回目となる2016年は、「業務改革、まずはココから。～民間企業の活用で進む窓口サービス～」をテーマに、総務省様から基調講演、長野市様と尼崎市様からは窓口改善事例に関する講演をいただきました。

協賛企業によるミニセミナーでは、窓口のIT化や業務委託などのトレンド紹介もあり、9割を超える参加者から「大変参考になった／参考になった」とのアンケート結果を得ました。



ミニセミナーで、官公庁営業本部官公庁営業開発部ソリューショングループの八上俊宏氏が「かいてき・あんしん・はかどりの窓口空間創り」をテーマに講演

お客様の声を商品開発に繋げる小商圈型店舗向け展示会

5月18日～20日、スーパーマーケットなどのお客様をターゲットに、小商圈型店舗向け展示会を開催しました。小型店は、少量・多頻度で買い物をする消費者ニーズを受け近年増加しています。その店舗運営には、損益分岐を下げ、より高効率な売り場づくりが必要です。これらのお客様の課題を解決すべく、ココヨでは、2年前から小型店をターゲットに商品開発を行っており、今回の展示会では開発中の製品群を実際に体感していただきました。

今回いただいた貴重なご意見を、今後の商品開発・商品改善に繋げていきます。



開発中の商品についてヒアリングを実施し、お客様の潜在ニーズを抽出

☛コクヨCSR憲章	☛会社概要	☛コクヨグループのあゆみ	☛数字で見るコクヨ	☛コクヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

■ お客様

2016年新商品・サービス一覧



2016.02.15 通販・小売関連事業

[オリジナル商品だけを掲載した「お困りごと解決BOOK」を新発刊](#)



2016.03.19 ステーショナリー事業

[「忍者ふせん」「歌かるた箋」を発売](#)



2016.04.01 CSR

[四万十・結\(ゆい\)の森プロジェクト「パートナーズ協定書」再締結](#)



2016.04.01 ステーショナリー事業

[KITTE地下1階東京シティアイにて情報発信型ショップ「コクヨハク」を開催](#)



2016.04.06 ファニチャー事業

[コクヨ、「学び」の新Webサイトをオープン](#)



2016.04.下旬 ファニチャー事業

[吸音パネル「サウンドアブソーション」を拡充](#)



2016.05.10 ステーションナリー事業

**ベトナム市場初！
「日本語練習ノート」発売**



2016.06.06 ステーションナリー事業

新中部IDC(仮称)6月より稼働



2016.06.13 ファニチャー事業

**惣菜袋専用ケース
「デリカバッグケース」を発売**



2016.06.23 ステーションナリー事業

「ノートブック〈ReEDEN PREMIUM〉」を発売



2016.07.13 ファニチャー事業

「キャンパスカバーノート」を発売



2016.07.13 ファニチャー事業

マイクロチューブ専用ラベル〈LABOラベ〉発売



2016.07.13 ファニチャー事業

[「ワークスタイル変革EXPO」](#)
[「オフィスサービスEXPO」出展](#)



2016.07.27 ファニチャー事業

[JPタワー名古屋に「ライブオフィス」を開設](#)



2016.07.下旬 ファニチャー事業

[「DAYS OFFICE \(デイズオフィス\)」を](#)
[本格販売開始](#)



2016.08.10 ステーションナリー事業

[持ち運びスムーズ・ペントレーにもなる](#)
[〈ウィズプラス〉発売](#)



2016.08.10 ステーションナリー事業

[大型封筒ののり付けに最適な](#)
[「ドットライナーワイド」を発売](#)



2016.08.15 通販・小売関連事業

[洗って使えるホワイトボードレーザーブラシ](#)



2016.08.15

通販・小売関連事業

持ち運べるミーティングホワイトボード



2016.09.01

ファニチャー事業

「コクヨ&パートナーズ株式会社」を設立



2016.02.15

通販・小売関連事業

紙で簡単に管理できる
「マイナンバー取得・管理キット」発売



2016.10.12

ステーショナリー事業

ビジネスシーンに最適な
「鉛筆シャープTypeS」を発売



2016.10.25

ファニチャー事業

「オルガテック2016」出展



2016.10.31

ファニチャー事業

店舗用カート
「ショッピングパートナー2」を発売



2016.11.21

ファニチャー事業

[「2017コクヨ新製品フェア」開催](#)



2016.12.01

ステーショナリー事業

[収納もしやすいスタイリッシュな
社内移動用バッグ発売](#)



2016.12.20

ファニチャー事業

[屋外で使える座布団！？
「Stoop\(ストープ\)」登場](#)

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 地域社会

日本国内での貢献活動

活動ハイライト

生き方、暮らし方を提案するプロダクトを生み出す「コクヨデザインアワード」

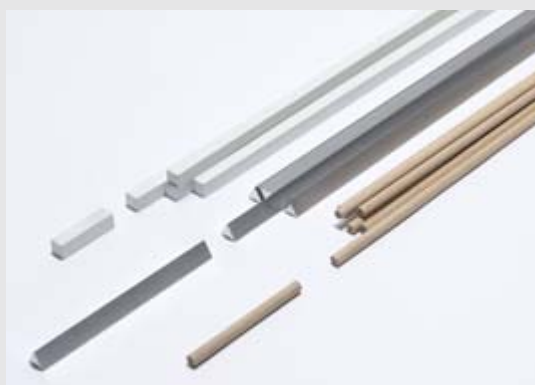


2016年で14回目を迎えた「コクヨデザインアワード」は、広く一般から作品を募集し、受賞作品を商品化していくことで、「顧客起点のモノづくりの推進」を実現するデザインコンペティションです。使う人の視点や時代のニーズを重視したデザインを広く募集するプロセスを通じて、コクヨだけにとどまらず、日本のデザイン力向上に資することを目的としています。過去の実績からは、「カドケシ」や「キャンパスノート<パラクルノ>」など、日々の生活を便利に、楽しくするヒット商品が誕生してきました。また郵送だけでなくウェブサイトから作品を提出できるようにしたこともあり、昨今は海外からの応募者が増加し、グローバルなコンペティションとして新たな局面を迎えています。

2016年のテーマは、「HOW TO LIVE」。2015年のテーマ「美しい暮らし」をさらに深く切り込み、「使い手の生き方、暮らし方への気づきに繋がるプロダクトデザイン」として、身の回りにある文房具、家具、生活用品などの提案を募集しました。また、初めて「単品に限らず、複数のプロダクトの組み合わせで構成される作品も可とする」というルールを追加しました。2つ以上のプロダクトを想定できる環境を提供することで、応募者が人とモノの関係性をより深く考えることを促進できるのではないか、という狙いからです。

結果、国内外から合計1,307点の作品が応募され、グランプリ1点、優秀賞3点が選出されました。受賞作品は身近に存在するプロダクトを通じて生活を楽しくする、潤わせることができるアイデアになっており、近年で最もレベルが高かったと審査員からも評価される作品が集まりました。

2017年のアワードは15回目を迎えます。節目となる機会でもあり、未来に向けたより豊かな生き方、暮らし方を提案するプロダクトを生み出す場となるよう、積極的にチャレンジしていきます。



<グランプリ受賞>

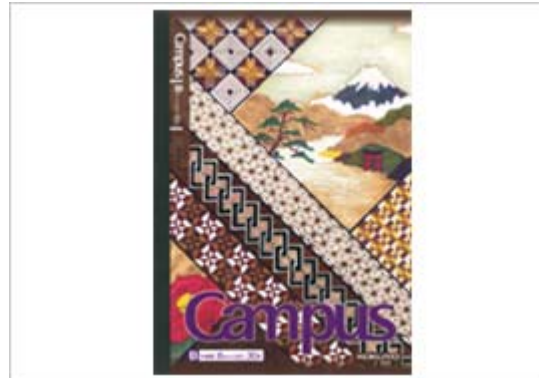
「素材としての文房具」（鉛筆、定規、消しゴム）
 受賞者：AATISMO（中森 大樹さん／海老塚 啓太さん）
 使いたい長さで切って使うことができる棒状の文房具。商品を素材として捉え、自分に合った使い方を考えるという、「HOW TO LIVE」のテーマにふさわしい作品

中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2016」

ココヨは読売中高生新聞(発行所:読売新聞東京本社)と共同で、2015年から全国の中学生・高校生を対象に「キャンパスアートアワード」を開催しています。

今回の募集テーマは、「My Sweet Home Town～地元のイチオシ～」。地元の風景、風俗、風習、行事、料理、菓子などを題材にすることで、若者が地元を目に向け、その魅力に気づき、発信する機会をつくるのが目的です。

2,296作品の応募の中から、グランプリ、読売中高生新聞賞、ココヨ賞、地区優秀賞、入選作品を選出。グランプリは、曾根 悠太さんの「YOSEGI in Hakone」に決定しました。



グランプリ作品「YOSEGI in Hakone」のキャンパスノートは数量限定でココヨの公式オンラインショップにて販売

ジョブスタディの取り組み

「ジョブスタディ」は、各業界のリーディングカンパニーの人事担当者が集い、本当に学生の役に立つセミナーは何なのかを議論し、そこで出た結論をもとに、自分たちで手づくりで開催している異業種合同セミナーです。ココヨはこのジョブスタディを中心となって立ち上げ、主幹事企業として運営全般を担っています。2005年のスタート当時は、「3年3割」という早期離職問題が大きな議論になっており、この課題を解決するために、採用活動を行う企業側も、学生に対して正面からぶつかっていかうという想いで、「本音」と「手づくり」というコンセプトのプログラムを企画し、企業と学生が「働くことの意味」を語り合う双方向のコミュニケーションを実現してきました。以来11年間学生と真摯に向き合い続け、現在は各業界のリーディングカンパニー21社がジョブスタディに参加しています。

2016年を終えて12年間の成果を積み上げてきた「ジョブスタディ」。第4回「キャリア教育アワード」においては、社会に出る直前の学生が抱える幅広い課題について、多種多様な企業が理念を共有し、柔軟に対応している点を評価され「奨励賞」を受賞しました。しかし、景気の変動や新卒採用環境の変化など、学生や企業を取り巻く環境の変化は非常に目紛しく、相方間にある課題も時代とともに変化し、また数多く存在しています。そんな中、ジョブスタディとして、「今までと同じ」ではなく「今何が必要か・何をしたいか」ということを、参加企業21社の人事担当者が一堂に集まり本気で考えています。

担当者の声

ジョブスタディが提供できる価値をより幅広く

近年の新卒採用環境の目紛しい変化により、学生・企業・大学にそれぞれ新しい課題が増え、変化し続けていると感じます。

ニーズや困りごとが多様化してきた時代だからこそ、画一的なプログラムを実施していくのではなく、誰のために、何を解決できているのかを考えながら実施時期やプログラム内容も考えながら実施しています。

ココヨ1社ではできることに限りがありますが、全21社で力を合わせて、他ではできない新しい価値・機会を創出していきます。



ココヨ 経営管理本部 人事総務部
山本 浩貴

地域に根ざした貢献活動

「全日本物流改善事例大会2016」で「物流合理化努力賞」を受賞

4月21日、5月27日、日本ロジスティクスシステム協会主催の「全日本物流改善事例大会2016」で、コクヨロジテム・コクヨサプライロジスティクス(KSL)・コクヨ工業滋賀(KPS)がそれぞれの改善活動を発表しました。

特にKSL・KPSの共同改善発表は、製造会社と物流会社の枠を超え、相互の工程にまで踏み込んだ取り組みが内容・成果とも優れているとして、コクヨサプライロジスティクスが物流管理部門で「物流合理化努力賞」を受賞しました。

今後も担当業務だけでなく会社の枠を超えた取り組みを進め、ロジスティクス起点でグループの事業を盛り上げるよう継続していきます。



グループ内でのサプライチェーン密着による改善活動が評価

小学生に物流の現場を知ってもらう倉庫見学を開催

物流事業を行うコクヨサプライロジスティクス首都圏IDCは、コクヨを知ってもらいたい、身近に感じてもらいたいと、8月5日に「夏休み親子体験企画 コクヨ物流倉庫見学会」を開催しました。この見学会は、販売店の奥本いろは堂様、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクスによる初めての試みです。

当日は小学生15人(保護者の方含め全員で27人)が参加し、実際のデジタルピッキング作業も体験してもらいました。この見学会を通して、たくさん子どもたちがコクヨファンになってくれたらと思います。



初めての物流作業体験に真剣に取り組む子どもたち

KSL近畿IDCに地域振興と地域防災訓練活動支援の感謝状

コクヨサプライロジスティクス(KLS)近畿IDCは、2007年の物流センター立ち上げ時から、地元である大阪市住之江区ならびにポートタウンの住民という意識を持ち、近隣住民との繋がりを大切にしてきました。また、同区の街づくり委員会を通じて「防災」について話し合う場を設け、避難訓練の見学や構内見学会を行うなど、防災意識の強化や防犯対策なども積極的に行っています。こうした活動が評価され、同区の南港四連合町会地区協議会より、地域振興と地域防災訓練活動支援に対する感謝状が贈られました。

今後は小中学校に対する防災防犯活動にも積極的に参加していき、今以上に地域との交流を深めます。



感謝状をいただいた南港四連合町会地区協議会の皆様とともに

■ FM(ファシリティマネジメント)普及を目指す「JFMAフォーラム2016」に参加

2月24日～26日、「JFMA FORUM(日本ファシリティマネジメント大会)」が開催されました。本フォーラムは、日本でのFMの普及定着を図ることを目的に、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)が毎年開催しており、コクヨもJFMA会員として毎年参画しています。今回、コクヨはファニチャー事業部門のワークスタイル研究所や提案マーケティング部などが主体で参画し、最新の自社取り組み事例の訴求・展示を行ったほか、各種セミナーへ登壇、講演を行いました。今後も、業界団体と連携しながら、日本でのFMの普及定着に積極的に取り組んでいきます。



会場ではファニチャー新製品のオフィスチェアを展示

■ コピー用紙で繋ぐ環境・福祉・地域 ～「エコラボはーと・しが」の取り組み～

コクヨマーケティング、コクヨ工業滋賀では、「グリーン購入活動」に取り組んでおり、2006年6月からは地元の地域ネットワーク活動「滋賀グリーン購入ネットワーク(滋賀GPN)」に参画しています。また、滋賀GPNの『グリーン購入評価手法研究会』が開発し、現在はNPO法人滋賀県社会就労事業振興センターが運営する、「エコラボはーと・しが」の取り組みに、コクヨグループは当初から携わっています。

この事業は、毎日使用するコピー用紙を、段ボール箱の代わりにプラスチック製の箱を使用し、滋賀県内に約150ある障害者の働く共同作業所に配達をお願いするシステムで、環境(不要な包装の削減)と福祉(障害者促進雇用)の両立を目指して2007年にスタートしました。また、コピー用紙もコクヨ工業滋賀で製造しているものを使用することで、地域完結のできるモデルにしています。

「エコラボはーと・しが」の取り組みは、独自性・継続性・発展性の観点で高く評価され、2011年には「第13回グリーン購入大賞」の大賞を受賞しました。参加企業・団体が増えることによって、ゴミの削減、またコピー用紙だけでなく他のエコ商品、作業所でつくられた商品も配達することで、作業所で働く障害者の方々の収入の向上が図られます。

滋賀県に事業所のある企業・団体の皆様、環境・福祉の先進県「滋賀県」オリジナルのCSR活動に参加してみませんか。



段ボール箱の代わりになるプラスチック製の箱で配達します。

■ 各地で清掃活動と献血活動を実施

コクヨグループでは、オフィス、工場、配送センター、海外事業所各地において、清掃活動を通じた地域社会との協調を図っています。大阪本社オフィスでは年1回、地元自治会と協働でオフィス周辺の清掃活動を実施しています。

2011年からは「大阪マラソン」とタイアップし、大阪に来られる方々を「きれいなまち」で迎えようという趣旨で、大阪市全域での清掃活動「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」が実施され、2016年も地元自治会と協同で参加しました。10月19日、早朝の活動にもかかわらず、地元ボランティアの方も合わせて50人に参加いただき実施しました。

また、国内の各拠点においては、社員による献血活動を1980年より実施しています。2016年は大阪府赤十字センター様に1回お越しいただき、46人が参加しました。

全国で開催されている「いすー1グランプリ」でココヨチームが激走

「いすー1グランプリ」とは、事務用いすを使って3人1組で争う2時間耐久レースです。日本事務いすレース協会が主催する街おこしイベントとして全国各地で開催されており、ココヨは事務用いすを販売する会社として積極的に参加しています。

2016年は、「九州大会」(長崎県・大村市)に参戦したココヨマーケティング九州選抜チームが3位、「岡山大会」(倉敷市・水島)にはココヨ山陽四国販売が参戦し、2位と1周差の大接戦で優勝しました。そのほか、「北海道大会」(千歳市)ではココヨ北海道販売が自衛隊チームに次ぐ2位、「一関大会」(岩手県一関市)ではココヨ東北販売が2位、「福井大会」(鯖江市)にはココヨ北陸新潟販売が初参加で4位(県内最高位)など、特筆すべき結果が多数ありました。今後も地域活性化の一環として、各地のいすー1グランプリへ積極的に参加していきます。



倉敷市水島地区にある常盤町商店街内特設コースを会場に開催された「第2回岡山大会」

ココヨ東北販売の取り組み

東日本大震災以降、子どもたちを支援する取り組みを中心にさまざまな復興支援活動を継続しています。

「みちのく未来基金」に協賛

ココヨ東北販売では、公益財団法人「みちのく未来基金」に対してサポーター企業として支援活動を行っています。この基金は、東日本大震災で親を亡くした子どもたちが高校卒業後に、大学、短大、専門学校等に進学する際、学費の全額(年間上限300万円)を返済不要で給付しており、「東北の未来を創る子どもたちが夢や希望を諦めずに育つことが復興の真の礎となる」という趣旨に賛同し、2012年より継続して支援しています。

奨学金の給付に留まらず、定期的なイベントや年次面談等を通じて、「辛い体験をした子どもたちを一人にはしない」というあたたかい思いを持って運営されています。

7月に行われた基金事務所の移転に際しては、奨学生たちが集いやすい空間づくりをデザインするとともに、家具備品を寄贈いたしました。



3月には新入生の進学と在籍生の卒業をサポート・関係者で祝いイベントも開催



新事務所に移転後、多くの奨学生が気軽に立ち寄ってくれるようになりました。

デコノートワークショップ開催

東日本大震災の復興支援活動の一つとして2011年に始めた「デコノートワークショップ」も5年を迎えました。これは「文字を書く」「絵を描く」といった創作活動が震災後のストレスケアに有効であるという考えに基づくと同時に、自由にデコレーションした「世界で一つだけのノート」に今の気持ちを書きとめることで将来の成長に結び付けてほしいという願いを込め、社員が行っているイベントです。

2016年は福島市・仙台市で実施。子供たちはとても元気に、真剣に、大人が思いもしない発想でキャンパスノートをデコレーションしてくれました。

これまで述べ1300名以上のお子さんに参加いただいておりますが、継続して開催していることで、子供たちも保護者の方たちも日常を取り戻していった様子を感じます。



コクヨ東北販売 東日本大震災の記憶をつなぐディスカッション実施

コクヨ東北販売は、常に「東日本大震災を忘れてはならない」という思いでいます。発災5年の節目である2016年、社員の意識共有・問題の掘り起こしを目的としたディスカッションと防災訓練を実施しました。仙台地区全社員が参加したディスカッションでは仕事面・生活面などでのさまざまな体験や反省などの具体的な話を共有、当時学生だった社員も先輩が語るお客様とのエピソードに聞き入りました。防災のために訓練を行ったりマニュアルを配布したりすることは大切ですが、それより重要なのは一人ひとりが「防災の意識を持つ」ということです。熊本の地震報道を受け、「地震はいつどこで起こるかわからない」ことが改めてクローズアップされています。東北も「5年前に起こったからもう大丈夫」ではなく、今後も安心・安全のため災害時のトラブルを最小化できるよう引き続き対策を練っていきます。



同僚の話で思い出す事も多く、皆で記憶をつないでいきました。



防災訓練では避難を行った後、当時同様に一番町オフィス内へ対策本部を設置。

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 地域社会

海外での貢献活動

活動ハイライト

インドの芸術振興に貢献するキャメル芸術財団



1997年にコクヨカムリンが設立したキャメル芸術財団(Camel Art Foundation(CAF))は、芸術を学ぶ学生やプロフェッショナルの若手アーティストの作品を評価する展示会を毎年各地で開催するなど、インドにおける芸術文化の成長に貢献してきました。

この財団の活動の主な目的は、芸術家の卵を成長させるプラットフォームを提供するとともに、展示会を開催することでプロの芸術家が名声を高め、インドの芸術シーンのさらなる底上げを目指すことです。

2016年は、CAFが主催するコンテストに全インドから7,254点の応募がありました。

中国での取り組み

恵まれない地域の子どもたちにノートを ～「草の根無償協力」への取り組み～

コクヨグループでは、開発途上国の多様なニーズに応えるため、1989年に導入された外務省主催の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(以下、草の根無償協力)に、2006年より協賛しています。草の根無償協力は、中国の恵まれない地域の子どもたちにも都市部の子どもたちと等しく学んでもらうための機会・環境をつくる活動です。多くの賛同企業による無償援助により、校舎の建築や学用品提供が行われ、これまでにさまざまな事情により十分に学ぶことができなかった子どもたちにも教育を受けてもらえる場所・道具を提供しています。この取り組みに、コクヨはキャンパスノートの提供によって協力しており、2016年、3万冊のノートを50カ所の学校に進呈。寄贈を始めた2006年からの10年間では、累計56万冊を超えるノートを寄附しています。



先生からキャンパスノートを受け取った子どもたち

小さなノートで大きな夢を！—— 未来ある子どもたちへの支援活動

11月27日～29日、国誉(上海)企業管理、国誉商業(上海)、国誉家具(中国)の上海オフィス、北京オフィスから集まった社員6人が、山西省平型関寄宿学校を訪れ、子どもたちとの交流を図りました。遠い地から訪れたコクヨ社員を、子どもたちと先生たちは温かく迎えてくれ、社員にとっても有意義な時間となりました。

今回の訪問では、キャンパスノートをはじめとしたコクヨの文房具と、スポーツ用品のほか、中国のコクヨグループ全社員から集めた約200枚の冬用の衣類も寄附しています。

子どもたちには、自分が描く将来の夢をコクヨの文房具で描いてもらい、一人ずつその夢を語ってもらいました。また、子どもたちが笑顔で発表している姿を写真に撮り、その写真を貼り付けた一人ひとりのオリジナルの「夢」ノートも作成しています。

こうした子どもたちとの交流活動は、訪問する小学校を年ごとに変えながら毎年行っています。自分たちがつくる文房具が、たくさんの子どもたちを笑顔にする体験は、社員にとってもかけがえのない経験です。「商品を通じて世の中の役に立つ」という理念を社員に身をもって理解してもらうためにも、コクヨでは積極的に社員にボランティア活動に参加してもらっています。

中国では、奥地の山間部や農村地帯などではまだまだ教育環境が整っておらず、文房具などが不足している地域が多くあります。コクヨは、たくさんの子どもたちに将来への夢を持ってもらうために、今後も子どもたちの教育支援活動に力を注いでいきます。



贈呈式のご挨拶



コクヨ文具で夢を描いている様子



寄付衣装を着てくれました

世界環境デーに合わせて植樹活動を実施

毎年6月5日の世界環境デーに合わせて、コクヨカムリンは子どもたちと一緒に植樹活動を実施しています。2015年はインド北部のピトラガル県において、陸軍と子どもたちの協力を得て、20分以内に10万本の木を植えるというLimca book（インド版ギネスブック）記録を打ち立てました。2016年は陸軍と森林局、そして子どもたちの協力を得て、合計717,333本の若木をウッタラカンド州で植樹をしました。今後は環境保護活動の一環として、環境負荷の低い商品の開発にも力を注いでいきます。



NGOとともに小児がんの子どもたちを支援

コクヨカムリンは、NGO 団体 Gadge Maharaj Dharamshala とともに、小児がんと闘う子どもたちのためのイベントを実施しました。病院で辛い闘病生活を送っている子どもたちには、体の治療と同様に、心のケアも非常に大切です。このイベントでは、コクヨカムリンからクレヨンや絵の具などの色鮮やかな画材商品を提供し、一緒に絵を描いて楽しい時間を過ごしてもらいました。



☛コクヨCSR憲章	☛会社概要	☛コクヨグループのあゆみ	☛数字で見るコクヨ	☛コクヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

■ 環境保全

環境経営マネジメントと第三者保証

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題の解決を緊急課題と認識し、この課題解決に全社員が英知を結集して行動を起こしていきます。

環境経営マネジメント

グループ環境ビジョン

「持続可能な社会」を構築するには、「循環型社会」、「低炭素社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。「コクヨグループ環境ビジョン」は、堅持すべき「環境理念」と具体的な活動項目である「環境方針」で構成されており、方針は「地球温暖化防止」「省資源・リサイクル」「エコプロダクツの調達・開発・提供」「生物多様性」「法令順守と汚染の予防」「情報開示・コミュニケーション」「環境経営」の7つの項目としました。この「環境ビジョン」を基に各事業会社がそれぞれの事業の特性に沿った目標を展開し、環境負荷低減に努めています。



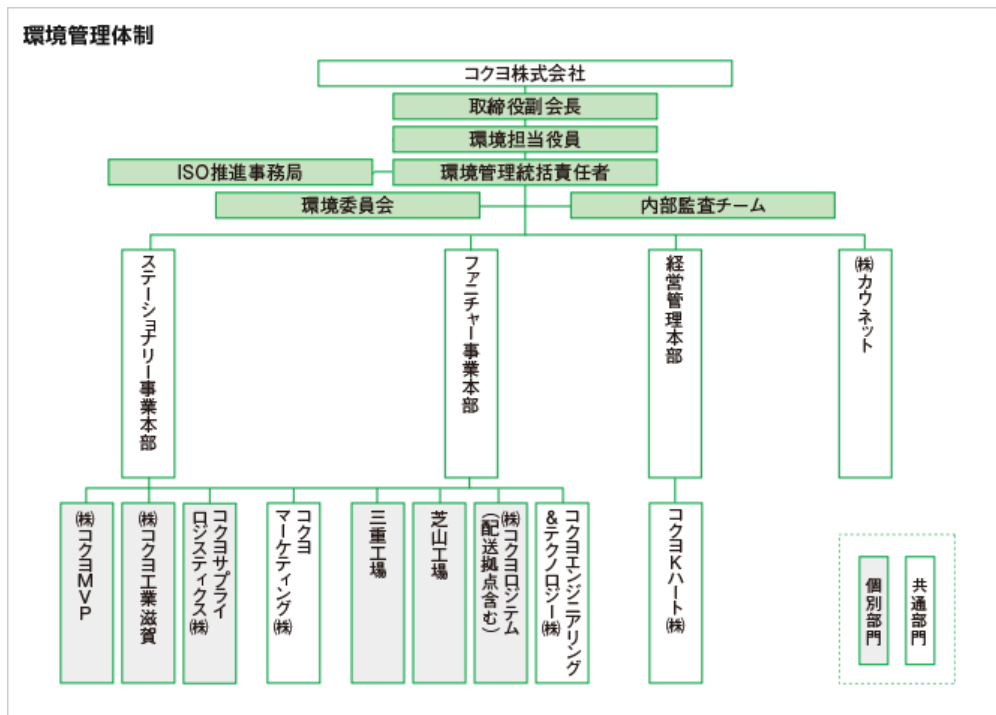
中長期環境行動計画

中長期環境行動計画(2020年)

環境方針	対策項目		2016年実績	2020年目標
地球温暖化防止	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減 (1990年比)	11.2%削減 (国内)	30%削減(国内)
	省エネルギー対策 (原単位)	消費エネルギーの削減 (2010年比) ※年平均1%削減	16.4%削減 (原単位)	10%削減 (原単位)
省資源・リサイクル	省資源・リサイクル対策	排出物総量に対する リサイクル率の向上 ※施工現場廃棄物を含む(元請)	94.5%	100%

ISO14001:2015年版に移行しました。

2004年から環境マネジメントシステムの登録範囲を国内の主要連結対象子会社に拡大し、企画・研究開発、製造、販売・サービス、保管・出荷を包括する統合認証システムとしています。運用においては、ココヨグループとしての一貫性を維持しつつ、比較的環境負荷の大きな事業会社及び工場を「個別部門」、負荷の小さな事業会社を「共通部門」とすることで、規模に応じたマネジメントシステムとしています。また、各社の事業計画に即した環境目標を定めるなど、事業特性に合った環境管理が推進できるよう、独自性への配慮を心がけています。従来より、環境文書・記録管理データベースシステムの「MELON」を導入していましたが、2013年7月に機能強化し、対象サイトの拡大、文書管理・閲覧の利便性、効率性、正確性の向上を図っています。2016年12月に2015年版への移行審査を受審し、無事対応を完了しました。



内部監査と第三者審査の結果

ココヨグループでは内部監査を、事業会社内で実施する第一者監査、及びISO推進事務局が主体となり実施する第二者監査の2段階で実施し、特に法令順守状況のチェックに注力しています。それに加え、ISO14001の第三者審査及び「CSR報告書」の第三者による検証も受けています。2016年は第一者監査を7月1日～7月29日、第二者監査を8月1日～8月30日、第三者審査を11月29日～12月2日にそれぞれ実施しました。尚、2016年の第三者審査は定期・移行審査でした。

内部監査

実施年	2015	2016
監査対象サイト	72	65
・第一者監査	57	50
・第二者監査	15	15
指摘事項	53	36
・軽微な不適合	6	8
・修正事項	47	28

第三者審査 (ISO14001)

実施年	2015 (更新)	2016 (定期・移行)
審査対象サイト	29	24
改善指摘事項		
・軽微な不適合	0	0
・改善の機会	31	21
ストロングポイント (特に優れている点)	0	0
グッドポイント (優れている点)	8	4

第三者検証の概要

コクヨ本社においてコクヨグループ31社の環境負荷データ及びScope3の検証を受けました。また、国内：4カ所〈コクヨMVP 鳥取工場、青谷工場、カウネット 札幌物流センター、コクヨ北海道販売〉、海外：1カ所〈国営商業(上海)有限公司 上海工場〉においてデータ計測・管理方法に関する現場審査を実施しました。検証の結果、「評価できる点」として9件、「改善の機会」10件、「修正要求」18件、「明確化要求」27件の指摘を受けました。修正要求及び明確化要求については検証期間中に対応を完了しました。

Scope3の検証では、製造に投入する資材データの拡充と海外自社工場のデータ精度の向上に関する指摘を受けました。今後は指摘事項を踏まえ、サプライチェーン全体を含めた情報開示の充実と精度向上に取り組んでいきます。



2017年4月30日
ビューロー・ワタスジャパン株式会社 システム認証事業本部

1. 検証範囲

1) 2016年度(2016年1月1日から2016年12月31日)の事業活動に伴う環境負荷データ

検証対象	訪問中心	検証手続き
コクヨ株式会社及びグループ会社 31 社の環境負荷データ (X1)	<ul style="list-style-type: none"> コクヨ本社 株式会社コクヨ MVP 鳥取工場 株式会社コクヨ MVP 青谷工場 株式会社カウネット札幌物流センター コクヨ北海道販売株式会社 国営商業(上海)有限公司 上海工場 	<ul style="list-style-type: none"> コクヨ本社又は訪問中心によって策定された文書類の確認 責任者・担当者へのインタビュー データの計測方法に関する現地査察 収集・報告されたデータと標準原料との整合

(X1) 対象とした環境負荷データは、エネルギー使用量、水使用量、物質投入量、包装材使用量、温室効果ガス排出量、SOx/NOx 排出量、廃棄物排出量、排水量、COD/BOD 排出量、工場内の機器的利用水量、敷地内の機器的利用排水量、使用済み製品の引き取り量、使用済み製品のCO2当量、PFRS 対象化学物質の量である。

2) 2016年度(2016年1月1日から2016年12月31日)の環境負荷データ、環境活動評価指標データ

検証対象	訪問中心	検証手続き
環境会計データ	コクヨ本社	コクヨ本社によって策定された文書類の確認
2016年度エコ活動指標		責任者・担当者へのインタビュー
ISO14001環境マネジメントシステム日本版における2016年度環境影響ポイント		収集・報告されたデータと標準原料との整合

この検証は、複時点での最良の事例に基づき、ビューロー・ワタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを適用して実施された。ビューロー・ワタスは、本報告書に記載された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務標準(ISA)7300B を参考にした。

2. 検証結果

1) 2016年度の事業活動に伴う環境負荷データ

実施した検証活動及びプロセスにおいて、

- コクヨグループ CSR 報告書(2017)に記載されている環境負荷データが、コクヨ本社で収集された環境負荷データと整合していること
- 訪問した事業所からコクヨ本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りが存在することを確認は認められなかった。

2) 2016年度の環境会計データ、環境活動評価指標データ

実施した検証活動及びプロセスにおいて、

- 環境会計及び環境活動評価指標の算定式、コクヨが規定した基準と整合していないこと
- 環境会計及び環境活動評価指標の算定に用いられたデータ及び関連する算定結果に、重大な誤りが存在することを確認は認められなかった。

ビューロー・ワタスは、全従業員の事業活動において高い水準が求められることを目指すためのビジネス活動における信頼性を定めた、独自の自主基準をこの点に定めています。コクヨ株式会社におけるビューロー・ワタスの活動は、社会的価値に対するものだけでなく、後者の利益が個人利益の利益を有する限りにおいて認めない考えです。



2017年4月30日
ビューロー・ワタスジャパン株式会社 システム認証事業本部

1. 検証範囲

コクヨはビューロー・ワタスに対し、以下の温室効果ガス情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

- Scope 1 及び Scope 2 温室効果ガス排出量
 - コクヨ株式会社及びグループ会社 31 社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量
- Scope 3 温室効果ガス排出量
 - GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定された Scope 3 排出量のうち、カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 11, 12, 13 の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲はコクヨの決定に基づく。

2. 検証方法

ビューロー・ワタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。ビューロー・ワタスは、限定的保証の一端として以下の活動を行った。

- 温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のあるコクヨの関係者へのインタビュー
- コクヨの温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、情報システムと収集・整理・分析方法の確認
- 温室効果ガス排出量の正確性を確認するためのデータへのサンプル監査

3. 結論

実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が、

- 著しく正確性を欠き、対象範囲内の活動からの温室効果ガス排出量データを適切に表していないこと
- コクヨが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていないこと
- 表示された数値が認められなかった。

検証された温室効果ガス排出量			
スコープ 1	スコープ 2	スコープ 3	
8,450 tCO ₂ e	37,049 tCO ₂ e (リカーブベース) 34,503 tCO ₂ e (マーケットベース)	335,730 tCO ₂ e	

検証されたスコープ 3 排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ	tCO ₂ e	カテゴリ	tCO ₂ e	カテゴリ	tCO ₂ e
1	256,042	5	3,373	12	25,864
2	8,362	6	837	13	2,149
3	3,883	7	2,281		
4	21,845	11	5,724		

【検査員、会計及び品質の声明】
ビューロー・ワタスは、独立保証業務標準に準拠して1996年の歴史を持つ、品質・倫理・安全・社会・環境管理に特化した独立の機関サービス会社です。保証チームのメンバーは、当保証業務の経験と知識を有し、コクヨのビジネス上の保証員として働いています。ビューロー・ワタスは、日本企業活動におけるスタッフの高品質標準を維持するため、後援規定を導入しています。保証チームは、環境・社会・倫理・品質・安全の保証・リスクマネジメントに対する保証について定期的に訓練を受けています。



ISO14001
第三者審査の様子(KSL 首都圏DC)



ISO14001
第三者審査の様子(芝山工場)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子(コクヨ本社)

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 環境保全

地球温暖化防止対策

アジア企業に向けて環境マネジメント体制の整備を進めています。まずは低炭素社会実現に向け、温室効果ガス排出量の大幅な削減に取り組むため、報告対象範囲を拡大しました。

2016年目標 (報告対象A)	2016年実績 (報告対象A)	評価
CO ₂ 排出量対前年比 生産影響除く: ▲1.4% (総量: +1.5%)	CO ₂ 排出量対前年比 生産影響除く: ▲3.0%(総量: ▲2.3%) 25,342t-CO ₂ <電力排出係数固定:0.378kg-CO ₂ /kWh> 32,047t-CO ₂ <電力会社別・国別排出係数>	○
消費エネルギー原単位:対前年比 ▲1.0%	消費エネルギー(売上高原単位):対前年比 ▲3.1%	○

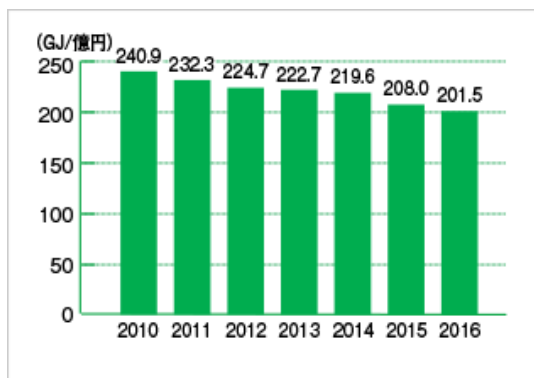
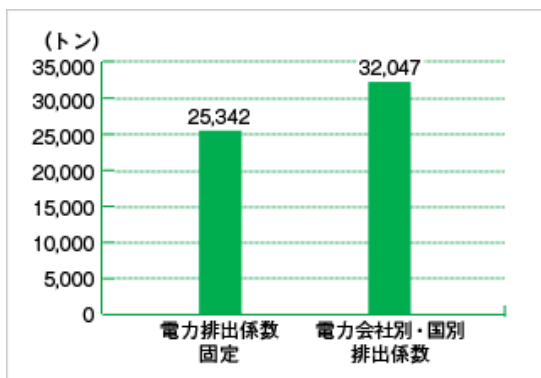
2016年の総括

2016年のコクヨグループのCO₂排出量は従来範囲で電力排出係数を電気事業連合会公表2000年全電源平均「0.378kg-CO₂/kWh」を使用し計算した場合、25,342トンとなり、前年に比べ603トン(2.3%)の削減となりました。試算ではありますが、運用改善で660トン削減、設備改善で350トン削減、生産・統廃合で410トン増加となり、運用改善と設備改善を合わせた実質削減量は1,010トンとなりました。よって、生産影響を除くと前年比で3.0%削減となり、目標の1.4%削減を達成しています。

排出元別では、工場においては生産増により200トン増加しましたが、生産効率の改善などにより830トン削減したことにより630トンの削減となりました。物流においても稼働の増加により180トン増加しましたが、省エネ・節電活動を強化したことで70トン削減し、結果110トンの増加となりました。オフィスにおいては空調運転の効率化や蓄熱の有効利用により80トン削減となりました。また、エネルギー消費効率を上げるため、エネルギー消費を分子に売上高を分母にする原単位管理も行っています。2016年は対前年比3.1%削減を達成しました。

電力排出係数を固定した場合と電力会社別・国別排出係数を適用した場合との比較

日本の電力のCO₂排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数(2016年は電気事業者ごとの平成26年度実績及び平成27年度実績の実排出係数)、海外の電力のCO₂排出係数は、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)並びに世界資源研究所(WRI)が公開しているGHGプロトコルウェブサイト内の各国ごとの2012年排出係数を採用すると、6,705トン増加し、32,047トンとなります。



対象範囲

2011年までのCO₂排出量の報告対象範囲は16社(報告対象A^{※1})でしたが、2012年より連結対象子会社のすべて(2016年は32社、報告対象B^{※2})まで拡大した結果、CO₂排出量は42,942トン(非連結販社分1,592トンを含む)となりました。排出係数の変動、さらに、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の開示要求などコクヨグループを取り巻く環境も大きく変化してきています。こういった状況を踏まえ中期目標の見直しを検討する必要があると考えています。

※1 A:コクヨ(株)と連結子会社12社、関連会社3社

※2 B:コクヨ(株)と連結子会社21社、関連会社10社(コクヨS&T、コクヨファニチャーは2015年10月にコクヨ(株)に統合しました)

※ 関連情報:「CO₂排出量の推移」

オフィスにおける温暖化防止対策

オフィスでは前年と比べて80トンの削減となりました。空調運転方法やワークスタイルの見直し、「ノー残業デー」「早帰り」などの活動推進、LED照明への更新など節電対策に取り組んだほか、品川オフィスでは「電力見える化システム」の活用による空調設備や蓄熱槽の効率運転により昼間のピーク電力の低減にも取り組んでいます。また、営業活動においても公共交通機関の利用促進に努め、ガソリンの使用量を前年比約6%削減、CO₂を90トン削減しました。2016年はこれまでも実施していたクールビズ、ウォームビズをスマートビズとして年間を通じて実施しています。



品川オフィスに設置されている太陽光パネル

工場における温暖化防止対策

工場では、製品型替え時間の短縮や生産設備の運用ルールの徹底、点検の実施、生産スケジュールの精緻化、エネルギーチェックによる無駄の削減などの運用改善により520トン削減しました。また、LPGからLNGへの転換や設備のインバーター化や照明のLED化などの省エネ設備の導入により310トン削減しました。生産増により前年と比べて200トンが増加しましたが、前記の運用改善と設備改善による830トン削減の結果630トン削減(国内515トン削減、海外115トン削減)となりました。



滋賀工場に設置されている太陽光パネル

物流における温暖化防止対策

物流(保管・出荷)は、前年と比べて110トンの増加となりました。日々の省エネ活動の推進による運用改善により35トン削減しました。設備改善では、省エネタイプの照明器具の導入や配送センターの照明の適正照度の見直しにより35トン削減しました。また、自動立体倉庫を有するココヨロジテム伊那配送センターでは電力デマンド計を導入し、電力需給逼迫に対してピーク電力カットにも取り組んでいます。2016年は稼働の増加により180トンが増加しましたが、運用改善と設備改善による70トンの削減により110トンの増加となりました。

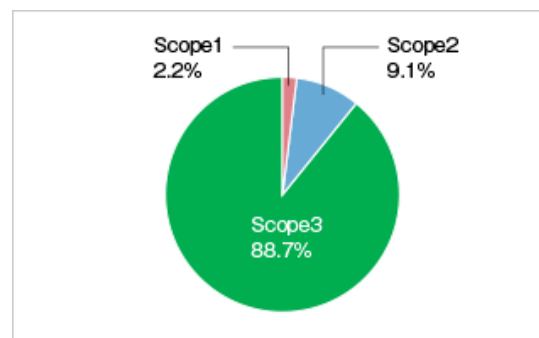


首都圏IDCに設置されているハイブリッド街灯

サプライチェーン全体でのGHG排出量の把握

近年、GDPをはじめ、企業が間接的に排出するサプライチェーンでのGHG排出量としてScope3(製造、輸送、製品の使用・廃棄など)を管理し、対外的に開示する動きが強まっています。ココヨグループでも輸送分野など一部では取り組みをしていましたが、2014年から環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に即した取り組みを開始しました。2016年のサプライチェーン全体のGHG排出量は378,670t-CO₂でした。そのうちScope3が全体の約90%を占め、中でも「カテゴリ1の購入した製品・サービス」が約70%を占めています。ただ、これでもまだすべての協力工場からデータ把握ができていないため、その比率がさらに高まることが想定されます。その他のカテゴリでもまだ課題があり、来期以降、改善を進めていきます。また、開示情報の信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。

Scope別排出量



☛コクヨCSR憲章	☛会社概要	☛コクヨグループのあゆみ	☛数字で見るコクヨ	☛コクヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

■ 環境保全

省資源・リサイクル対策

循環型社会の進展に向け、限りある資源を有効利用し、Reduce・Reuse・Recycleに取り組めます。

2016年 目標	2016年 実績	評価
廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 ・事業所：96.8%以上 ・施工現場：84.3%以上	・事業所：96.9% ・施工現場：81.6%	○ ▲

2016年の総括

廃棄物データ精度の向上

2016年のコクヨグループの事業所からの排出物量は、連結対象子会社のすべてを対象範囲に含めた結果19,456トン（非連結販売社154トン含む）となり、56トンの削減となりました。

このうち、使用済み商品の引取りにより、物流部門で約400トンが増加しました。

工場の取り組み

2016年の工場部門におけるリサイクル率は95.9%でした。日本国内のコクヨグループ自社工場の産業廃棄物については既にゼロエミッションを達成しています。

また、海外工場においては、2016年のリサイクル率は84.5%でした。各地で異なるリサイクル事情を考慮するとともに、廃棄物そのものの排出の抑制とリサイクルに努めていきます。

物流部門の取り組み

2016年の物流部門におけるリサイクル率は98.6%でした。物流工程で生じる製品梱包で使用した段ボールや木製パレットの修理によるリユースを行っています。2016年は53トンの段ボール、木製パレットをリユースしました。今後も積極的に資源の有効利用を行っていきます。

施工現場廃棄物の状況

施工現場廃棄物の処理に関する元請責任が明確化され、排出事業者の責務がますます強化されています。

2016年は施工現場で加工する部材の発注方法の見直しなどによる廃棄物の抑制に努めました。結果、施工現場廃棄物は3,560トン、リサイクル率は81.6%でした。

施工現場廃棄物は均一ではなく、いくつもの種類の廃棄物が混在しているためリサイクルが困難なケースが多いのですが、排出抑制とともに、今後も継続して廃棄物の適正処理と中長期目標であるリサイクル率100%を目指していきます。

使用済み商品のリユース・リサイクル

商品をお届けした際に、お客様のもとで不要になった使用済み商品を引き取り、状態に応じてリユース・リサイクルする取り組みを続けています。

コクヨロジテムでは2016年にオフィスデスクや事務用イスなどの使用済み商品を約1,800トン引き取り、そのうち100トンはリユースし、970トンは解体・分別してリサイクルしました。



デスクの解体・分別

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

■ 環境保全

法遵守と汚染の予防

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界などの指針及び自主基準を遵守し、環境汚染の予防に努めています。

2016年の総括

2015年時点ではコクヨグループは日本国内においては、31の環境法令が該当していましたが、既に非該当になっている法令や新規法令が発効されたことを受けて全体の見直しを行いました。結果、28の環境法令が該当することになりました。

2016年4月、三重工場で排水設備から未処理水があふれ雨水溝に流れるという事象が発生しましたが、行政立会いのもとPH測定などを実施した結果、異常がないことが確認されました。その他、重大な法違反はありませんでした。

化学物質の適正管理

コクヨグループでは、化学物質の適正な管理・取り扱いに努めています。

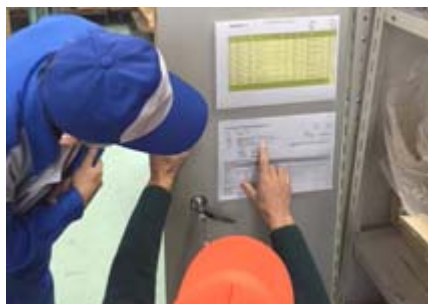
現在、2016年6月より法改正施行された化学物質のリスクアセスメントの義務化に基づき、各事業場でのさらなる安全管理と環境改善に取り組んでいます。

たとえば芝山工場では、購入した塗料などのSDS(Safety Data Sheet:安全データシート)をデータベース化し、使用時の注意事項や関連法規制を記載し、取扱者が必要時に確認できるようにしています。

また、塗料などを扱う現場では「毒性・危険性」と「可燃性」を化学物質などの含有率からその注意度を青・黄・赤で色分けして記載したパネルを掲示し、取扱者が扱う際の注意を「見える化」することで事故の防止に努めています。



各事業所で研修会を実施
(コクヨ本社)



適正な管理・取り扱いを励行
(コクヨMVP鳥取工場)



掲示パネルにて有害性・危険性を周知
(コクヨ芝山工場)

大阪オフィスエリア 西館土壤汚染対策工事を実施しました。

2015年10月、コクヨ大阪オフィスエリア西館(旧大阪ショールーム)をショールーム機能の梅田移転により、利用検討をするため、自主的に土壤汚染状況調査を実施しました。土壤汚染調査では、土壤汚染対策法で規制される第一種及び第二種特定有害物質と第三種特定有害物質のPCBを調査対象として実施した結果、ふっ素及びその化合物と鉛及びその化合物が検出されましたが、2016年10月に汚染土の除去を行い、汚染されていない土壤にて埋め戻しをしました。本作業により、地下水汚染が生じていないことを確認するため、地下水モニタリング調査を実施し、地下水汚染が生じていないことを確認しました。12月には建物を解体し、一連の土壤汚染対策工事を完了しました。



土壤汚染調査



埋め戻し作業



地下水調査

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 環境保全

環境に配慮した製品・サービスの開発

商品のライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術やグリーン調達に取り組んでいます。

2016年 目標	2016年 実績	評価
エコバツゼロの維持	維持できている	○

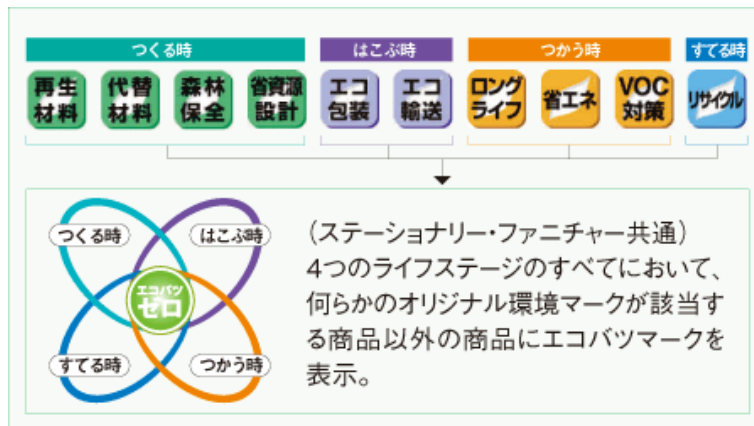
2016年の取り組み

エコバツゼロを継続

コクヨグループでは「2008年版総合カタログ」から商品のライフサイクルの各段階(「つくる時」「つかう時」「すてる時」「はこぶ時」)において、そのいずれかひとつでも環境配慮が十分でない自社商品について、「エコバツマーク」を表記し、それを3年間でゼロにする取り組みを行ってきました。「2011年版総合カタログ」で「エコバツゼロ」を達成し、「2017年版総合カタログ」でも引き続きゼロを継続しています。エコバツの取り組みはモノづくりのプロセスやモノづくりに直接関与しない社員も自らの働き方やオフィス空間、お客様への提案を見直すきっかけとなりました。エコバツゼロ達成以降は「エコ+クリエイティブ」をキーワードにお客様の期待値を超えるエコプロダクツの開発を進めています。

チェック機能を強化

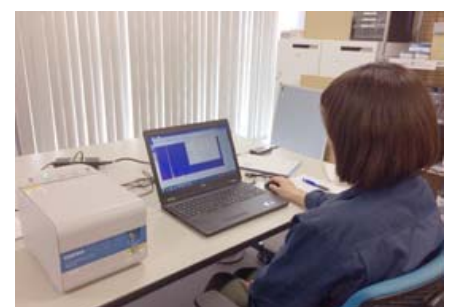
2012年から基準の適合性に関する検証をより徹底して行っています。その結果、一部商品(5品目 37品番)におきまして、パッケージなどに表示している原産国表示が適切でないことが判明いたしました。対象製品は、複数国にわたって生産を行っているものですが、本来はその商品の内容について実質的な変更をもたらす行為が行われた国(主要な加工を行っている国)を原産国として表示すべきところを、誤った原産国表示をしていました。今後はより一層の管理体制の強化を行い、再発防止を徹底します。



エコバツマーク

製品含有化学物質管理の推進

昨今、欧州のRoHS指令、REACH規則をはじめとする化学物質規制が国際的に強まり、広範囲の化学物質の使用状況の報告を市場から要求されています。コクヨグループは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体に悪影響が懸念される物質の使用状況を管理し、情報提供することは、商品を提供する事業者すべてに共通する社会的責務であると考えます。一方、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベース管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのシフトが明確となってきています。こうした世界的な流れを受けて、2014年に、ハザードベースでの物質リストの特定をし、2015年はこの物質リストをもとに優先順位の高い製品から順次調査を実施しました。2016年は調査結果から得られた情報を基にリスクベース管理において必要な物質を特定し管理基準の改訂に着手しました。



蛍光X線分析装置で重金属の有無を確認

森林認証商品

コクヨは2003年よりFSC®・COC認証を取得しています。FSC(Forest Stewardship Council®森林管理協議会)とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなう、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流過程の管理の認証です。コクヨグループではコクヨ、カウネット、コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙、ノートなどのFSC®認証製品を販売しています。2016年にはPEFC・COC認証も取得しました。

PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)とは、各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体です。

コクヨグループでは持続可能な森林資源利用のため認証商品の拡大に努めています。



PPCカラー用紙



ヨシココピー用紙



FUBI UUチェア

国産材プロトコルカウンター

間伐材の良さを生かしつつ、来庁者や職員の皆様に使っていただきやすいように機能使い勝手を徹底的に検証して以下のポイントを押さえて製品化しました。

1) 木の材質に左右されずに強度を確保

スチールフレームの採用によりあらかじめ全体の強度を確保、レイアウト変更にも対応可能
天板は使い勝手を考えて間伐材とメラミン化粧板から選択

2) ユニバーサルデザインの採用

不特定多数の来庁者(老人/車椅子/色弱者など)の利用を考慮したデザイン

3) 間伐材家具イメージを払拭するデザイン

直線を基調に高級感をもたせるとともに、空間の横方向への広がりを感じさせるデザイン



納入事例(徳島県那賀町相生庁舎)



徳島県の南部に位置する那賀町は、標高1,000m以上の山々に囲まれ、地域の9割以上が森林の町です。2016年1月に完成した相生庁舎は、建物及び家具に那賀町産の木材をふんだんに使用し、町の林業推進の発信拠点としての役割も果たしています。

コクヨ是那賀町の地域材を利用した家具を中心に、庁舎全体の家具を受注、納品しました。

窓口カウンターには那賀町産材ヒノキを使用したプロトコルカウンターを納品。高齢者や車椅子利用者に配慮したユニバーサルデザインでありながら、すっきりとしたデザインは、木造建築の庁舎をより魅力的な空間にしました。またカウンター以外にも、執務空間内の収納庫天板や会議室のテーブル天板、ローパーティションにも那賀町産材を使用。木の香りと温もりが庁舎全体にあふれています。

現在、国が推進する「公共建築における木材利用促進」に伴い今後も国や地方自治体の公共建築物に地域産木材を利用するケースが増えるのは確実です。コクヨグループではこれまで培ったノウハウを生かし、地域材を有効に活用し、環境に配慮しながらもより機能的で、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに配慮した製品を製作・提供していきます。

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

■ 環境保全

生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進

生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生態系に及ぼす影響の低減とその保全に努めます。高知県の四万十川流域の森林保全活動や、滋賀県の琵琶湖環境の保全活動を積極的に推進しています。

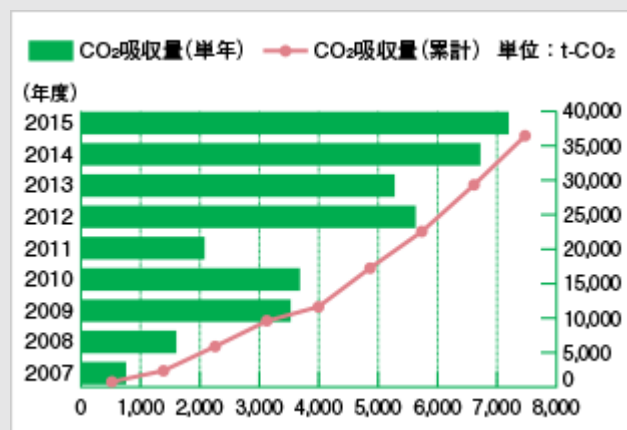
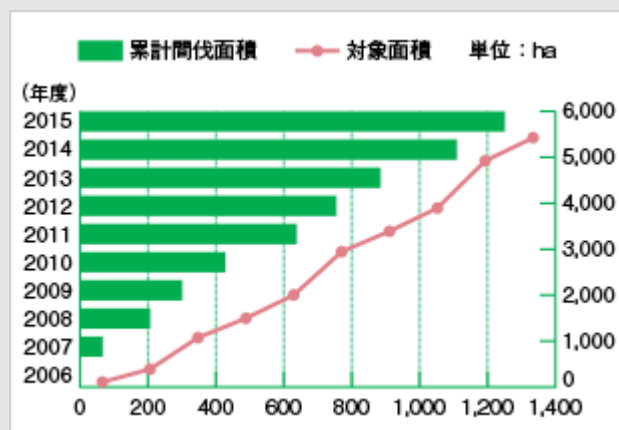
活動ハイライト

結の森 10年間の活動成果



2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC（Forest Stewardship Council）の森林管理認証を取得しています。また同年、高知県が展開する「環境先進企業との協働の森づくり事業」パートナーズ協定（四万十町森林組合／四万十町／高知県）を締結し、10年間にわたり「四万十・結の森プロジェクト」として、森林保全に取り組んできました。2016年はこのパートナーズ協定の契約期間満了に伴い、契約内容を一部見直したうえ一年ごとの更新条件で、2016年4月1日に再締結しました。

結の森は約100ha、間伐面積2haからスタートし、10年を経て対象面積は5,425ha、累計間伐面積が1,251haまで拡大しました。また、2007年より、高知県から「CO₂吸収証書」が交付されており、2015年度単年では7,194t-CO₂、累計では36,460t-CO₂になりました。（期間：2006年4月～2016年3月）





コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。コクヨグループは創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。我々は、地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

コクヨグループ木材調達基本方針

当社グループは、以下の方針に基づく森林由来資源の調達を推進するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 木材貿易における違法伐採・違法取引問題を認識した、より透明性の高い資材の調達
2. 森林資源の持続的利用のための、より適切なサプライチェーンからの資材の調達
3. 地域における森林の社会的な価値・役割の認識に基づく、その維持・保全に配慮した資材の調達

国産材・地域材の利用

日本の国土面積の約67%を占める森林は、土砂の流出防止や水源涵養と呼ばれる保水機能、CO₂の吸収作用などの役割を果たしており、再生産可能な資源でもあります。

しかし、その中の約4割に当たる人工林の多くは、間伐などの手入れが遅れ、前述のような森林の多面的機能が発揮できずにいます。

コクヨは1998年から間伐材家具の開発に取り組み、2000年より販売しています。オフィスで積極的に国産材(間伐材)を使うことにより、新しい木材需要を喚起するとともに、森林と生きる持続的社会的の実現を後押ししたいと考えています。



BS+デスクシステム

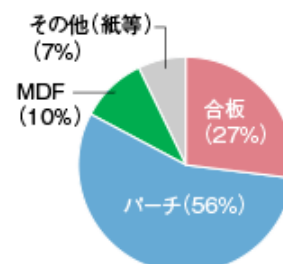
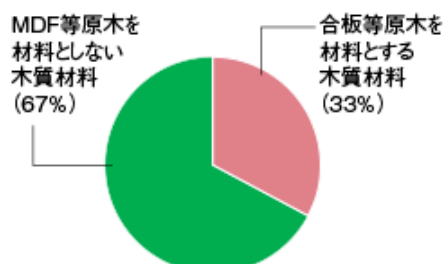
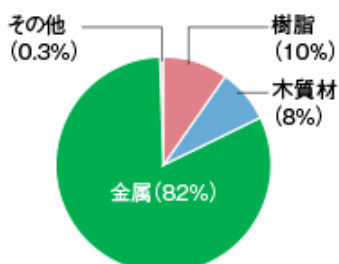
「合法性・持続可能性にかかわる事業者認定」を取得

グリーン購入法改訂に伴うJOIFA(日本オフィス家具協会)の「合法性・持続可能性にかかわる事業者認定」を取得しています。この実施規定に基づき、帳票管理や責任者選任、使用実績報告など合法性、持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売推進に努めています。



木材利用状況

2016年のファニチャー製品に利用する木質材料は約4,800トンでした。これは全原材料(梱包材除く)の8%に相当します。この木質材料の内、33%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、67%が間伐材、廃木材、未利用材及びその二次加工品である木質ボード(MDFやパーティクルボード)など「原木を材料としない木質材料」となっています。これらの情報はJOIFA(日本オフィス家具協会)へグリーン購入法の合法木材事業者認定の年別取扱実績として毎年報告しています。また、JOIFA木質表記ガイドラインに沿って「原木を材料とする木質材料」の樹種を把握するよう努めています。



■ 木材利用実績調査

コクヨではファニチャー製品に利用する木質材料の樹種、取扱量、原産国・地域を毎年、調査しています。ただ、市販部品などに関しては、原産国の特定は困難を極めておりますが、持続可能な資源利用のため、引き続き把握に努めていきます。

樹種	材形状	取扱量(m3換算)	原産国・地域など
アユース	無垢材	34.5	カメルーン、インドネシア
カプール	無垢材	29.4	マレーシア、インドネシア
ナラ	無垢材	3.0	ロシア
ビーチ	無垢材	38.5	ドイツ、フランス、クロアチア
ヒノキ	無垢材	0.7	日本
ポプラ	無垢材	41.8	アメリカ、カナダ、インドネシア
ホワイトオーク	無垢材	0.4	アメリカ、カナダ
ユーカリ	無垢材、単材	77.0	オーストラリア
ラバーウッド	無垢材、単材	38.5	タイ、マレーシア、インドネシア
ラワン	合板	200.5	マレーシア、インドネシア、フィリピン
合計		464.3	

※サプライヤーから伝達された情報を集計。MDFなど原木を材料としない木質材料は除く。

※原産国、地域などが特定されている樹種のみ開示しています。

結の森プロジェクト 2016年の取り組み

高知県「協働の森づくり事業」パートナー協定再締結及びCO₂吸収証書贈呈式の実施

7月26日、高知県庁にて、「環境先進企業との協働の森づくり事業」パートナー協定再締結及びCO₂吸収証書贈呈式を実施しました。贈呈式では高知県尾崎知事より、7,194t-CO₂の吸収証書が授与され、協定の再締結に対する御礼とともに「長年にわたり、環境保全、森林整備、産業振興、高知県のPRなど、さまざまな面で大変貢献していただいている」と感謝の言葉をいただきました。



CO₂吸収証書の授与

FSC認証を取得しています

結の森は2007年よりFSC (Forest Stewardship Council 森林管理協議会) の森林管理認証を取得しています。8月26日～27日に更新審査が実施され、引き続きFSC認証を継続しています。

一人前認定ツアーの実施

9月24日～25日の2日間、入社4年目を迎えた社員の中で一定要件をクリアし、「一人前認定」を受けた社員を対象に「一人前認定記念 結の森体験ツアー」を実施しました。このツアーは2008年から実施しており、今回で9回目となります。間伐体験、記念植樹、地元の四万十町森林組合や四万十高校との懇親会など、さまざまな活動を通じて、環境意識の向上とココヨの環境活動への関心を高めることを目的としています。

モニタリング活動

森林保全活動を行う上で必要不可欠なのは、間伐効果を「見える化」することです。活動の効果を長期的に監視していくため、四万十町森林組合、四万十高校、高知県、四万十町の職員の皆様と共同で、年に1度のモニタリング調査を実施しています。11月13日、10度目となるモニタリング調査を実施しました。その一つである植生調査では、特定の2地点において調査を継続しています。



FSC審査の様子



一人前認定ツアー



モニタリング活動

間伐材の有効活用

間伐材の有効活用のために、ココヨでは2000年より地元の四万十町森林組合と協働で間伐材家具を製造・販売してきましたが、通販会社のカウネットも2007年から「結の森」ブランドの商品として文具を中心に販売を開始し、2016年現在で28品番になっています。カウネットでは活動への理解と賛同者を増やすため、お客様のポイントを結の森の間伐材に寄付する仕組みを2008年から実施しており、本年も約90件のお申し込みがありました。加えて、2011年2月より「結の森1%寄付プロジェクト」をスタートさせ、現在も継続しています。これは「結の森」商品の売上の一部を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付するというものです。



カウネット「結の森商品」

コクヨ工業滋賀は、ノートをはじめとする紙製品を製造するコクヨグループの主力工場。人々の命を支え、多くの生き物たちのにぎわいの場所となっている琵琶湖の近くで操業していることから、積極的な環境保全活動を行ってきました。中でも特に力を注いでいるのはヨシの活用。ヨシはCO₂の吸収だけでなく、その成長過程で窒素やリンを吸い上げて水を浄化する働きを持ち、また琵琶湖に棲む生き物のすみかとしてなくてはならない植物です。かつては、よしずや屋根葺き材料などに利用されていたヨシですが、生活様式の変化とともにその活用先を失い、手入れのされなくなったヨシ原は荒れていました。そのようなヨシの活用促進に取り組み、現状を広く知ってもらうことを目的に2007年11月に「ReEDEN(リエデン)プロジェクト」がスタートし、2017年に10周年を迎えます。「紙製品を製造する地元企業として、私たちが中心になって取り組まなくては」という想いとともに活動は着実に広がっています。

ヨシを活用するという切り口から琵琶湖を守る

これまで培った生産技術と製紙会社との開発力を生かし、ヨシをコピー用紙やノートなどの工業製品として生産し、リエデンシリーズとして市場に見合った価格で販売。さらに、ヨシパルプ100%の名刺やヨシ筆ペンなどの高付加価値商品や、2014年には琵琶湖や滋賀の観光、特産品をテーマにした土産文具として「びわこ文具」シリーズを発売、また滋賀県立琵琶湖博物館と製品を共同開発するなど、ヨシ活用による環境貢献への市場を創造しています。また、売上の一部を地元の環境団体に寄付し、ヨシの保全活動に役立てています。



リエデンシリーズ



びわこ文具(新製品)



滋賀のお魚ヨシノート A6(左)
ロクブンノイチ野帳(右)

地域社会の一員として、ヨシで琵琶湖を守る仲間の広がり

「ヨシで琵琶湖を守るネットワーク」は、2009年にコクヨ工業滋賀が事務局となり設立しました。この会はさまざまな企業、団体がゆるやかに繋がる連携の中で、琵琶湖の自然環境の保全に貢献することを目的としています。設立当初、数社でスタートしたネットワークも現在121社となり、多くの仲間が賛同する会に広がりを見せています。主な活動は、琵琶湖の生態系、水環境に大切な役目を果たしているヨシ原の保全活動です。当初はコクヨ工業滋賀の社員数人からスタートしたこの活動も、今では地元環境団体と産学官が集い、数百人が参加する活動へと大きく広がっており、これまでに延べ3,000人を超える仲間がヨシ刈りに参加されました。次の試みとして、「ヨシ原のバイオマス調査」を専門家と協働し、生物量・炭素量などの調査をすることで、これまでの活動成果を実証していこうと考えています。これらの活動の様子は、ネットワーク通信で、専門家による自然環境の話題や会員の活動の紹介などとともに配信しており、より仲間意識を深めています。

「外来魚釣り大会」「カヌーでヨシ原観察会」 活動の広がり

さまざまな異業種の企業・団体が集まる「ヨシで琵琶湖を守るネットワーク」は、年々活動の場を広げています。冬場のヨシ刈りが終わり春を迎えるとヨシ原では新芽が成長を始めます。そんなヨシ原周辺で2011年から「外来魚駆除釣り大会」を開催しています。琵琶湖の固有種であるホンモロコやニゴロブナなどを脅かすブラックバス、ブルーギルを駆除することが目的です。ネットワーク各社の家族と一緒に楽しみながらの環境活動です。回を重ねる毎に参加者も増え、昨年は170人ほどの方が集い、子どもたちと一緒に琵琶湖の生態系保全に貢献しています。また、2014年からスタートした「カヌーでヨシ原観察会」は、うっそうと茂る夏のヨシ原で、迷路になった水路をカヌーに乗って湖面から観察する企画です。自ら刈ったヨシ原をカヌーに乗って散策すると、いつも参加者の歓喜と驚きの声が響いています。このような四季折々の活動は、体験を通して自然の大切さを肌で感じることができ、豊かな琵琶湖の環境を守って行くことの大切さを伝える絶好の機会となっています。



外来魚駆除釣り大会



カヌーでヨシ原観察



伊庭内湖ヨシ刈り風景

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 企業活動

コーポレートガバナンス・リスクマネジメント

活動ハイライト 海外での「コクヨグループ行動基準」の普及を積極的に展開



遠隔地の工場でも毎年欠かさず経営トップが訪れる

コクヨグループでは、グループ一体となって法令や規則を遵守し、社会倫理に従った企業活動を行うため、海外拠点においても現地事情に合致したコンプライアンス意識向上のための活動を実施しています。コクヨグループ共通の規定となる「コクヨグループ行動基準」に加え、国や地域によって異なる商習慣や法令などを踏まえて補足を加えた「コクヨグループ行動基準ハンドブック」を作成し、各国での浸透を図っています。

インドで画材商品を主力に展開するコクヨカムリンでは、2013年から毎年、全社員に新年度の事業計画発表と「コクヨグループ行動基準」の説明を実施しています。4回目となる2016年は、本社（ムンバイ）、全インドの営業拠点（デリー・コルカタ・バンガロール・ムンバイ）及び全工場（タラプール・タロージャ・バサイ・ジャム）計9ヶ所となる全拠点で実施しました。

「コクヨグループ行動基準」説明会では、「コクヨグループ行動基準ハンドブック」にある11項目をすべて読み上げるほか、公開された懲戒事案なども活用し、具体的な違反事例を説明したうえで、全社員から誓約書を取得しています。なお、インドで配布している「コクヨグループ行動基準ハンドブック」は、公用語のヒンディー語、準公用語の英語、そして、本社や5ヶ所の工場のうち3ヶ所が集中するマハラシュトラ州の言語であるマラティー語版も用意しています。

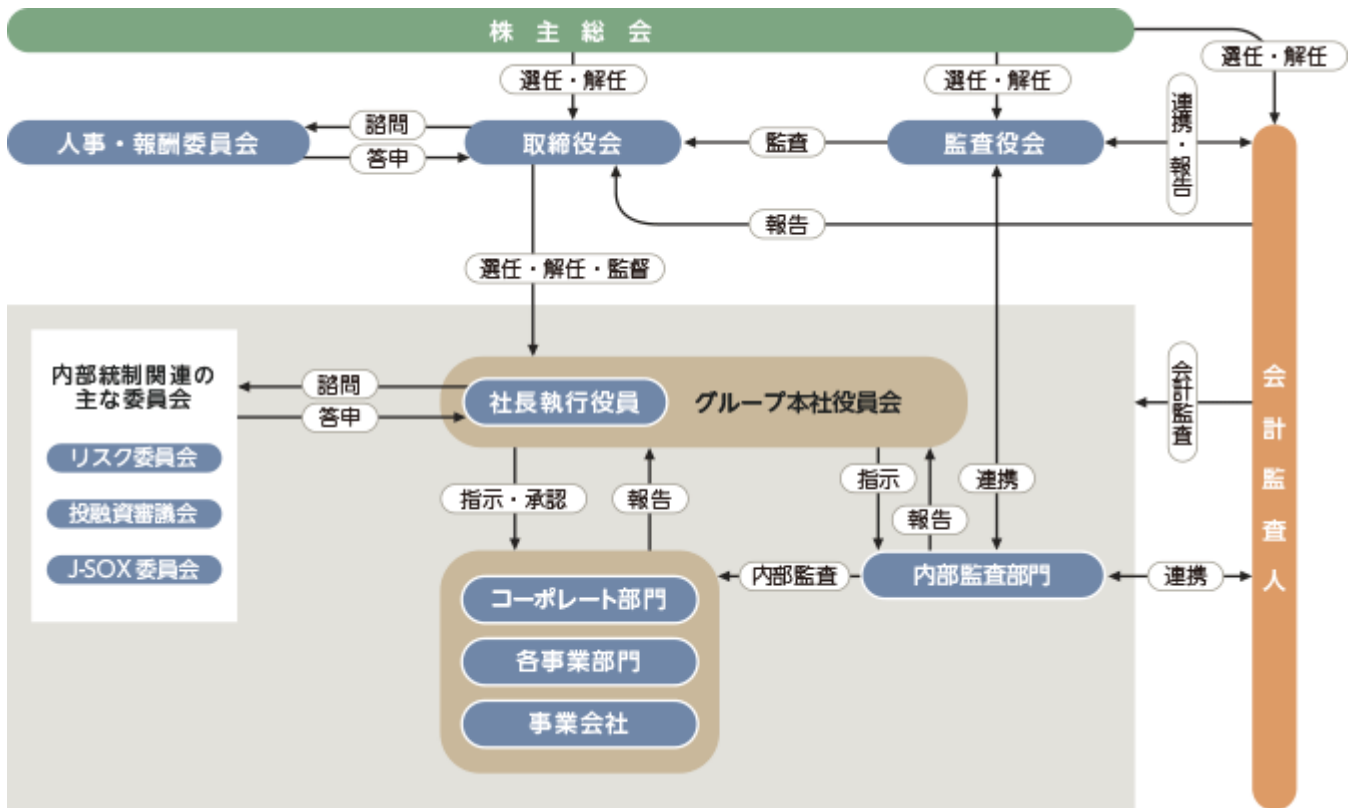
スリカンスCEOが自ら、「コクヨグループ行動基準ハンドブック」に書かれていることは、親会社（コクヨ）に言われたから守るものではない。これは我々の会社、そして我々社員一人ひとり（とその家族）を守るために常に意識し遵守しなければならない。」と社員に訴えかけています。コクヨカムリン経営陣が率先し、毎年直接説明し続けることで、事業計画とコンプライアンスの重要性についての理解浸透が進んでいます。今後も継続的に啓発を続けていくことで、より一層の社員への浸透を目指します。



計4時間にわたる説明を真剣に聞き入る南部エリア営業チーム

コーポレートガバナンス体制

透明で適切かつ効率的な経営の再現性と継続性が担保されることを目指し、コーポレートガバナンス体制を構築しています。また事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築、運用し、継続的に改善、充実を図っています。内部統制関連の主な委員会では、担当役員が委員長となり、複数の関連部署からメンバーを選出しており、それぞれの専門的見地からCSRにおける重要課題をグループ全体で組織的に推進・強化していくための取り組みを行っています。



役員紹介

取締役

代表取締役 会長
 代表取締役 社長執行役員
 取締役 副会長
 取締役 グループ上席執行役員
 取締役 グループ上席執行役員
 社外取締役
 社外取締役
 社外取締役

黒田 章裕
 黒田 英邦
 黒田 康裕
 森川 卓也
 宮垣 信幸
 作田 久男
 浜田 宏
 藤原 健嗣



監査役

社外監査役(常勤)
 社外監査役
 社外監査役

前田 一年
 村田 守弘
 安江 英行

執行役員

社長執行役員	黒田 英邦
グループ上席執行役員 海外事業本部長	森川 卓也
グループ上席執行役員 経営管理本部長	宮垣 信幸
グループ執行役員 経営企画室長	梅田 直孝
グループ執行役員 ファニチャー事業本部長	坂上 浩三
グループ執行役員 カウネット事業本部長 (株式会社カウネット 代表取締役社長 兼務)	高橋 健一郎
グループ執行役員 ステーションリー事業本部長	八十 卓司

■ コクヨグループの知的財産権に対する基本的な考え方

競合他社との差別化を図るための戦略の一つとして、知的財産権の取得を推奨し、同時に他社の知的財産権を尊重すべく、下記の取り組みを行っています。

1) 知的財産権管理・運用体制

国内及び国外子会社及び関連会社の知的財産にかかる業務を法務部知的財産グループにおいて一括管理し知的財産権活用及び戦略の標準化及び一元化を目指しています。

同グループにおいて、発明・デザイン・商標の権利化業務、他社の知的財産権の侵害を防ぐべく徹底した事前調査の遂行、当社が保有する知的財産権保護のための日常的な他社製品のモニタリングに加え、他社と争いが生じた場合には、マネジメントとの連携のもと、迅速かつ最適な解決を目指し対応しています。

2) 知的財産権の保護及び法令遵守

「コクヨグループ行動基準」において、他社の知的財産権を尊重することを規定するとともに、知的財産グループにおいて、他社の権利の侵害を予防・回避すべく、他社の権利の調査・分析・精査を行う体制を確立・運営しています。また、開発部門に対し、随時研修や日常の業務を通じて、他社の知的財産権尊重及び法令遵守意識向上のための啓発活動を行っています。

3) 知的財産権の創造・活用の推進

知的財産グループと開発部門は、開発の初期段階から密接な連携を図ることにより、市場での当社製品の優位性の向上を目指すべく、競合他社製品との差別化に貢献する発明の創造と発掘に邁進しています。また、特許法第33条の趣旨に応ずるべく、職務発明報奨制度を社内規定として定め、顧客満足度の向上と当社の発展に資する発明を奨励しています。

■ 内部通報制度「コクヨグループホットライン」の運用

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内だけでなく、海外拠点におけるコクヨグループ社員も利用できるグローバル対応の制度として、運用を行っています。

グループ全体でのリスクマネジメント推進を開始

2015年の経営統合を機に、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを推進する組織を立ち上げ、取り組みを開始しました。この取り組みで目指したことは、グループ視点によるリスクマネジメントサイクルを確立させること。まず、「コクヨグループ全体にどのようなリスクが存在するのか改めて認識する」ことから始まり、優先順位付けや対応の方針を全社最適で検討し、対応の推進を行いました。

今後は、これらの取り組みの中で特に重要と位置づけられたテーマや、組織全体に関わるテーマを明確にし、グループ全体での取り組みをさらに進め、リスクマネジメントの有効性と効率性を高めることを目指します。

コクヨロジテムのコンプライアンス研修

コクヨロジテムでは2012年より毎年、コンプライアンス研修を開催しています。

総務人事部員が講師を務め、全社員を対象に開催しています。

研修の目的は、業務を遂行する上で守らなければならない法律上の知識を社員に習得してもらうことにあります。パワハラ、セクハラといった問題からロジテムの事業に関わりの深い「廃掃法」や「下請法」、36協定を中心とした「労働基準法」をテーマとして選定し、コンプライアンスが守られるよう取り組んでいます。



BCP(事業継続計画)の策定と実施

BCPとは、災害や事故などの不測の事態が発生した場合でも、事業をできる限り継続させる、あるいは中断しても可能な限り短時間での復旧・再開を目指して、災害や事故などの発生後でも事業を継続させていくための行動プランを指します。

コクヨグループでは、災害や感染症などの危機発生時でも、より安定的な商品供給を実現するため、グループ一体となって危機管理の徹底に取り組み、事業継続マネジメントの推進を継続していきます。

災害発生時の初動対応

大規模災害が発生した際に、社員が慌てずに冷静な判断を行うことができるよう、災害発生時にとるべき行動の手順をまとめた「サバイバルカード」を全社員に配布し、常に持ち歩くよう喚起しています。

サバイバルカードには、災害時の3か条(1.身の安全は自分で守る、2.冷静な判断で行動する、3.安否状況の報告をする)の他、携帯各社の災害用伝言板の閲覧方法や、万が一の場合に本人確認ができる情報欄などを記載しています。

また、サバイバルカードを詳細化した「従業員向け非常時行動マニュアル」を、社員がいつでも閲覧できるイントラネット上に掲示し、日頃から災害への対策を心がけるよう推進しています。



「サバイバルカード(左)」と「従業員向け非常時行動マニュアル(右)」

安否確認システムの構築と訓練の実施

災害発生時に、グループ社員の安否確認を迅速に行う仕組みとして、各人が所有する携帯電話、パソコン、固定電話などの連絡手段を使った安否確認システムを2006年より運用しています。2011年3月に発生した東日本大震災の直後は、電話やメールが一時的に使用できない状況でしたが、大勢の社員の安否確認を同時に行うには、現在このシステムに代わるものは考えられず、登録不備による未配信が無いよう周知徹底し、継続的に訓練を実施しています。(2016年は対象者約6,000人に対して、2回の訓練を実施)

事業所防災訓練の実施

いざというときに社員が自ら安全行動が取れるように、日常的な地震対策とともに、平日に大規模地震が発生した場合を想定した訓練を定期的実施しています。

2016年は、大阪本社と、品川オフィスにおいて、緊急地震速報後に、机の下に隠れるなど安全確保行動の確認をした他、地震発生後にオフィス内で火災が発生したと仮定し、初期消火訓練から、消防署への通報・防災センターへの連絡、初期消火断念による全館避難までの訓練も併せて実施しました。また、品川オフィスでは逃げ遅れた社員をはしご車で救助する訓練も実施しました。

今後も、拠点ごとの危機対応能力の向上に努めていきます。



大阪本社での防災訓練の様子

☛コクヨCSR憲章	☛会社概要	☛コクヨグループのあゆみ	☛数字で見るコクヨ	☛コクヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

■ 企業活動

ビジネスパートナーとともに

コクヨグループは、取引先とともに新しい価値を生み出し、お客様の満足を追求しています。また、取引先の皆様と信頼関係を構築し相互発展を目指すために、調達基本方針を策定しました。

活動ハイライト

関西大学実習生の提案から生まれた「日本語練習ノート」



実習生のアイデアは、コクヨベトナムトレーディングの担当者とのやりとりを経て商品化

コクヨベトナムトレーディングは、関西大学と共同でベトナムの日本語学習者向けに「日本語練習ノート」を開発しました。関西大学は、2014年から在学生向けに「グローバル企業体験プログラム」を実施しており、コクヨベトナムトレーディングは開始当初から、実習生の受け入れ先としてプログラムに参画しています。実習生は、日本語を学ぶベトナムの学生500人にインタビューを実施。その結果、ベトナムでは日本語を学習する人が増加しているものの、漢字学習に適したノートがないことから、この製品を発売しました。ノートは、当初ベトナムだけの販売予定でしたが、お客様からの要望もあり、国内での購入も可能になっています。



表紙の写真：丘一面に広がる茨城県国営ひたち海浜公園の「ネモフィラ」

サプライヤーとのさらなる信頼関係構築のために

企業活動がグローバル化する中、社会的責任の範囲は自社及び子会社の管理だけでは不十分となってきています。2013年に主要協力工場32社に調達方針に関する説明会、セルフチェックアンケートを実施し、その結果をフィードバックしました。2014年には約400社の調達先に「調達基本方針」及び「ガイドライン」を送付しました。こうした活動を通じてさらなる信頼関係の構築に努めます。

コクヨグループ調達基本方針

コクヨグループは、企業理念「商品を通じて世の中の役に立つ」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

■ 品質・安全の追求

お客様に選ばれ続けるため、国・地域の特性に応じた最適な品質・安全性を追求します。

■ 相互発展

国・地域の関係法規及び社会規範を遵守し、公正で透明な取引を行い、誠実な信頼関係構築と相互発展に努めます。

■ 人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。

■ 環境保全と地域社会との共生

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。

コクヨグループ調達ガイドライン

コクヨグループはサプライチェーン全体における社会的責任を果たし、事業を通じて社会の発展に貢献するため『コクヨグループ調達基本方針』に基づき、サプライヤーの皆様とともに達成したい事柄を『コクヨグループ調達ガイドライン』として定めています。

1. 品質・安全の追求

お客様に選ばれ続けるため、国・地域の特性に応じた最適な品質・安全性を追求します。

1-1 お客様の満足

お客様のニーズを的確に把握し、安全かつ優れた品質の製品・サービスを開発・提供することでお客様の満足におこたえします。

1-2 お客様対応

お客様からの要望・不満には、お客様の立場に立って迅速かつ誠実に対応し、さらに品質改善とクレームの防止につなげます。

1-3 製品供給

適正な在庫の保有および物流体制を通じて、納期を遵守し確実な製品供給を行います。

1-4 災害等のリスク管理

平時よりリスク管理体制を構築し、お客様に対して安定した製品供給を行います。

1-5 適正な価格

市場競争力のある価格での製品供給と継続的な低減努力に努めます。

2. 相互発展

国・地域の関係法規および社会規範を遵守し、公正な取引を行い、誠実な信頼関係の構築・相互発展に努めます。

2-1 コンプライアンスの推進

国・地域の法令、社会規範および企業倫理の遵守を徹底し、社員への啓発活動に努めます。

2-2 公正で透明な取引

公正で透明かつ自由な競争を尊重した取引を行います。また、発注者の立場を利用し取引先に金品や特別な扱いを求めようとする行為は行いません。

2-3 反社会的勢力との取引等の禁止

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。

2-4 知的財産権の保護

知的財産権を保護し、不正な使用は行いません。

2-5 利益相反行為の禁止

役員・社員の立場を利用して、会社の正当な利益に反して個人の利益を図る行為を行いません。

2-6 機密情報管理

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。

2-7 情報開示及び提供

事業活動内容、製品の品質および安全性などに関する情報を適切に開示し、ステークホルダーからの要求に応じて製品情報や製品に含有する有害化学物質情報等の環境情報の把握・提供に努めます。

2-8 インサイダー取引の禁止

未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引およびそれらを誘発する行為を行いません。

3. 人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。

3-1 児童労働・強制労働の禁止

不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。

また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。

3-2 セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

3-3 労働安全衛生

社員の安全と健康に配慮し、快適な職場づくりに努めます。

3-4 人材育成

グローバルな舞台でも活躍できる人材の育成に積極的に取り組みます。

4. 環境保全と地域社会との共生

地域規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。

4-1 環境保全活動の推進

環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

4-2 環境負荷の把握・低減、グリーン調達

事業活動における環境負荷を把握し、設備の改善や資材の見直しなどにより、その低減に努めます。また、グリーン調達に努めます。

4-3 社会貢献

社会・教育・文化支援活動や地域社会との交流、美化活動、ボランティア活動などに積極的に参画します。

「コクヨメッセ2016」開催

7月6日～8日の3日間、品川ショールームにて、コクヨメッセ2016が開催されました。これまでステーションナリー事業のイベントとして量販店・販売店の皆様に向け新商品を紹介する目的で開催してきた「コクヨパートナーズメッセ」を「コクヨメッセ」と銘打って大きく刷新。目的を広げ、事業の枠を取り払い「お客様の課題解決に役立つご提案の場」としました。展示商品も、新商品にはもちろん旧来からある“モノ”を、お客様の課題“コト”と結びつけた形での提案を数多く用意し、好評を得ました。



ステーションナリー事業 協力工場の監査を実施

ステーションナリー事業では、従来より商品のカタログなどにおける環境表示の信頼性確保を目的として協力工場の監査を実施しています。2016年は90社の工場監査を実施しました。

グリーン購入法などにおいて定められている環境配慮に関する基準への適合性について協力工場を訪問し、自社で定めた監査手続きに従って古紙や再生樹脂の配合率が基準に適合しているか、指定した規格の材料が製造工程に投入されているか、材料の合法性に問題がないかを確認しています。また、監査に際しては協力工場と環境配慮基準への適合を適切に担保するための課題について一緒に考え、製造管理面における信頼性を向上させるための改善事例について情報交換をすることで今後も環境表示の信頼性の確保に努めていきます。

お客様への提供価値を高めるため、メーカー系、流通系ともに調達先の皆様と定期的に戦略や方針などを共有し、長期的な信頼関係に基づいた相互発展を目指します。

ファニチャー事業「協力工場会」を開催

ファニチャー事業では主要な協力工場と年2回「協力工場会」を開催しています。

2016年は5月と12月に開催、5月には前年の振り返りと当期の事業方針、12月には2017年需要期に向けた生産・販売・在庫施策を説明し、協力工場に取り組みへのご協力をお願いしました。

また、事業戦略遂行に対して、特に秀逸な取り組みを実施いただいた協力工場を「POWER※協力工場」と認定し感謝の意をお伝えするとともに、お互いが切磋琢磨して共存共栄できるよう取り組み内容を発表いただき、ファニチャー事業全体のレベルアップにご協力いただいています。

※POWERとは、5つの指標Professional, Ownership, Wisdom, External Focus, Revolutionの頭文字をとったもの。



協力工場の皆様



グループ執行役員 ファニチャー事業本部長の
坂上による説明



懇親会乾杯風景

エージェント様との結びつきを深めるカウネットの「エージェントミーティング」

カウネットは2月17日～26日、全国5ヶ所でカウネットの販売代理店であるエージェント様に「2016年春夏号カタログ」の訴求ポイントや営業施策を説明する「エージェントミーティング」を開催しました。カウネットの販売戦略やメディアの説明のほか、独自に工夫したカウネットオリジナル「カウコレ」プレミアムの商品については、新たな試みとして少人数のグループに分けて商品開発グループが説明し、より理解を深めていただく工夫をしました。今後もエージェント様とカウネットの活動が同期するような、さまざまな活動を行っていきます。



より身近に商品をご覧いただくために少人数のグループで説明

サプライヤ様向け「KiSPA※／@office 2017年号カタログ」説明会

4月20日、166社234名のサプライヤ様にご参加いただき、サプライヤ様とのさらなる関係性強化とカタログ価値向上を目的に「KiSPA／@office2017年号カタログ方針説明会」を開催しました。KiSPA／@officeカタログは、オフィスに必要な商品が1冊で揃う法人向けカタログでコクヨ商品以外は文具から日用雑貨、家具にいたるまでサプライヤ様から商品をご提供していただいております。方針説明会ではカタログの推進役である納品販売店様の課題とコクヨとして解決に向けた方向性や2017年号の方針と強化ポイントをご説明しました。今後もサプライヤ様のご協力をいただきながらカタログ価値(品揃え×誌面)の向上により顧客、販売店様に選ばれるカタログになることで、サプライヤ様と一緒に成長をしていけるように取り組んで参ります。

※「KiSPA」は「KOKUYO is YOUR PARTNER」の略称。コクヨの「お客様や文具販売店様の最良のパートナーでありたい」という思いが込められています。



2017年版の各カタログ

✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 企業活動

株主とともに

企業価値を高めることを株主・投資家の皆様への責務と認識し、透明かつ健全な企業経営を堅持するとともに、正確かつ迅速な情報開示に努めています。

考え方

配当に関する方針と実績

中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主様への利益配当額の向上に取り組み、2018年12月期までに配当性向25%を実現することを目標にしています。2016年の年間配当金は、1株当たり22円00銭(中間7円50銭、期末14円50銭)を実施しました。内部留保資金については、今後の成長戦略への投資に活用していきます。

経営活動の透明性向上

1) IR活動

株主の皆様をはじめとするすべての投資家の皆様に、当社グループの事業内容・企業姿勢・将来像などを平等・正確にお伝えするとともに、双方向のコミュニケーションを図っています。2016年は以下のIR活動を実施しました。

■機関投資家向け：

決算説明会を年2回開催し、社長執行役員が当社グループの決算情報及び戦略について説明を行いました。また、個別訪問やスモールミーティング、外国人投資家向けカンファレンスなどを通じて、当社グループの状況を説明しました。

■個人投資家向け：

会社説明とともに、商品開発担当者による商品開発ストーリーを紹介し、当社に対する理解度の向上や親近感の醸成を図りました。

今後も積極的にIR活動に取り組み、企業価値を高めていきます。

2) 情報公開

東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示などに関する規則」など(以下「適時開示規則」)に従い、情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、投資家の皆様のご理解の一助となると判断した情報は適切な方法によりできる限り積極的かつ公平に開示することを基本方針とし、当社のホームページにおいて速やかな開示に努めています。

※ 関連情報：[「IRニュース」](#)

株主優待制度

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、コクヨグループに対するご理解を一層深めていただくため、当社株式を500株以上保有の株主様に対して株主優待制度を設けており、年1回コクヨグループ商品をお送りしています。



2016年12月末株主様向け優待商品

個人投資家向けIR「会社説明会、テープのり<ドットライナー>開発ストーリー」開催

2016年8月19日、「ファン株主」の獲得を目的に、「会社説明会、テープのり<ドットライナー>開発ストーリー」と題した個人投資家向けのIRイベントを開催し、約100人に参加いただきました。

一般的に個人投資家は、株式売買による差益金や配当金を得ることを株式投資の目的にしているため、株式の保有期間は不安定とされています。しかしコクヨでは、個人投資家の皆様にコクヨのファンになっていただくことにより、株式のより長期の保有が期待できるとともに、商品やサービスの優良なお客様になっていただくことにも繋がると考えています。そこで、会社概要や今後の事業戦略といった、通常の投資家向け説明会で行う情報提供に加えて、よりコクヨを理解し、親しみを持っていただけるように、商品に関するストーリーを伝えるイベントを開催しました。

第1部の会社説明会では、コクヨグループの沿革、各事業の概要、財務状況、今後の戦略、2016年12月期の目標などについて説明しました。そして第2部では、ステーションリー事業の担当者から、2005年に発売し、2016年2月に累計販売個数8,000万個を達成した「テープのり<ドットライナー>」について、約3年を要した開発過程や商品ラインアップを紹介しました。

出席いただいた個人投資家の皆様からは、事業や財務に関するより詳細な情報提供への要望の他、コクヨの商品づくりについても多くのご意見・ご感想をいただきました。



✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

■ 人間尊重

会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み

社員のモチベーションや創造性を引き出すことを目指し、人事制度における目標設定と評価の仕組み・手法を変化させることに取り組んでいます。

考え方

会社の成長と社員一人ひとりの成長を繋げる環境整備へ

コクヨグループでは国籍・人種・性別・年齢・宗教・学歴に関係なく活躍でき、そのパフォーマンスに対して処遇できるよう仕組みづくりと環境整備を進めています。

その一環として、社員の職務・役割を明確にした上で、一人ひとりが発揮している能力と実績を評価し、処遇や報酬に反映することは当然として、さらにその評価を社員の成長に繋がるような仕組みへと常に見直しを行っています。

2016年は、2015年10月にスタートした中期経営計画「Value Transformation 2018」の一環として、人事制度における目標設定と評価の仕組み・手法を変化させる3つの取り組みを開始しました。中期経営計画では、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”に取り組んでおり、“人と組織の関係性”に変化を起こし、社員のモチベーションや創造性を引き出すことを目的としています。

【人と組織の関係に変化を起こす3つの取り組み】

- (1) 目標設定の仕組みの変更
- (2) 評価の仕組みの変更
- (3) 評価から処遇への反映をわかりやすくすること

今後は、全社の目標を社員全員でチャレンジし、“会社の成長”と“個人の成長”を繋げるサイクルをまわすことを目指します。

会社の成長と個人の成長を繋げる仕組み

社員一人ひとりが取り組むべき目的を理解できる仕組みづくりへ

2016年4月、経営・上位マネジメント層約60人が集まり、「2016年上期目標設定ワークショップ」を開催しました。このワークショップは、2016年上期から始まった新たな目標設定の仕組みを実際に経験してみ、「目標設定は何のためにやっているのか」、「どういう進め方をしていきたいのか」について理解を深めるとともに、「今回実現できたこと」、「変化を起こせたこと」、「難しかったことやうまくいかなかったこと」を共有し、下期の目標設定に向けた課題の気づきを得るために開催されました。

コクヨは2015年、中期経営計画「価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～」をスタートし、社員のモチベーションや創造性を引き出す目標設定と評価の仕組み・手法を変化させる取り組みを開始しており、このワークショップもその一環です。

新たな仕組みは、マネジメント層から一般社員まで、社内全体が一貫性を持ってコミュニケーションをとれるスタイルを目指しています。これまでの上司が目標を一方向的に伝えるコミットメント型コミュニケーション



では、各社員が目的を十分に理解できないまま、目標が設定されがちでした。上司と部下が「なぜこの重点テーマに取り組むべきなのか」「それを受けて自分はどんな目標を設定したいのか」という対話を繰り返すコンセンサス型コミュニケーションに変えることで、すべての社員がお互いに目的を理解した上で目標設定ができる環境をつくることを目指しました。

ワークショップを通じて、「この目標設定を通じ、上司と部下で認識を共有することで目的を明確にしていく。また、自分を基点にした上下左右との繋がりを明らかにすることで自分が取り組むことを明確にすることを目指す」ということを、経営・上位マネジメント層が改めて認識しました。ここでの気づきを踏まえ、新たな仕組み定着に向けて今後も取り組みを推進していきます。



黒田英那社長自ら取り組みの目的やポイントを説明し、コンセンサス型コミュニケーションを実践

☛コクヨCSR憲章	☛会社概要	☛コクヨグループのあゆみ	☛数字で見るコクヨ	☛コクヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

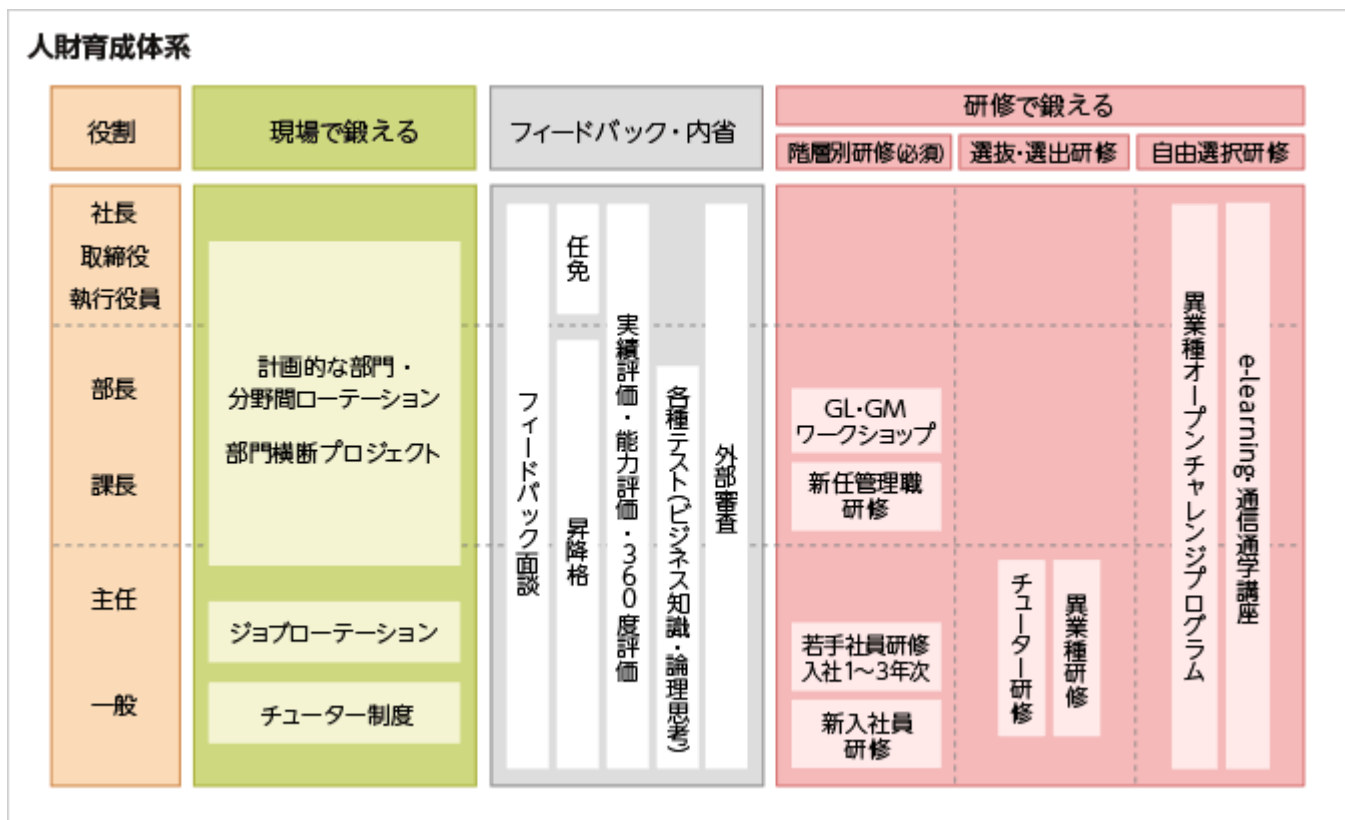
■ 人間尊重

人財育成

新入社員からトップマネジメントまで全員が常に学び、進化し続ける会社を目指して、一人ひとりのやる気や能力を最大限引き出し、発揮できる取り組みを実施しています。

人財育成の方針

コクヨグループでは社員一人ひとりの能力を最大化するために、「現場」「フィードバック」「研修」の3つの柱を基軸とした計画的な個別育成を推進しています。研修では、ビジネスパーソンにおける各ターニングポイントでの階層別研修を中心に、選抜・選出研修、自由選択研修など、多様な能力開発の機会を提供し、挑戦する社員を強くサポートしています。



人財育成プログラム

異業種人財との交流が視野拡大に繋がる「オープンチャレンジプログラム」

オープンチャレンジプログラム(以下OCP)は、コクヨグループが参加している異業種研修です。参加者は、グループ内で手挙げ式の社内募集をしています。

OCPの目的は社員の視野の拡大(実力の自覚)、今後のキャリア形成に必須の知識・スキル・マインドの獲得、仲間づくり(社外ネットワークの構築)です。

研修プログラムは参加各社の事務局が意見を出し合い、高質なプログラムを厳選していて、参加者アンケートでも満足度の高い結果となっています。特にコクヨと違った価値観に触れ合え、違う業界・業種の「異業種の人財との交流」が大きな魅力で、貴重な人脈形成の機会になっています。



2016年は大阪と東京で16の企業が参加

お客様満足度アップに向けて営業アシスタントに商品研修会を実施

8月22日、ファニチャー事業本部とココヨロジテムは、顧客フロント事業部の営業アシスタントを対象に商品研修会を開催しました。営業アシスタントの業務の一つに、お客様の要望を正しく把握して納品に繋げていく仕事があります。

より深い商品知識や・複雑な納品工程の知識を持ってお客様に対応し、正確な情報を納品現場へ送ることを目的に実際の商品を使用した研修を実施しました。

お客様と円滑なコミュニケーションをとるために今後もこうした研修を継続的に開催し、お客様のお問い合わせに正確に対応していくことで、ココヨファンを増やしていきたいと思っています。



収納庫の上下裏側構造の変更や部品取寄せの際の注意点などをわかり易く紹介

初の試みとしてココヨグループ3社合同女性研修会を開催

9月・11月と計2日間にわたりココヨファニチャー事業本部・ココヨロジテム・ココヨエンジニアリング&テクノロジーから選抜された女性社員を対象に「3社合同女性研修会」を開催しました。この研修の目的は各自の「価値観」を再認識して、働く意義について考えモチベーションの向上を図ることです。さらに3社合同とすることで、相乗効果による成果が出ることを期待し実施しました。

過去の振り返りや今の仕事の魅力は何か、これからどうなっていきたいか等普段なかなか考える機会が少ない内容ながら、業務から離れた場で議論することで今後の自分への考えを深め、また会社を越えた交流によって互いに刺激を受けることができました。



グループ3社・16人の女性社員が5時間にわたって討議

国の助成金制度を活用し、難関の国家資格取得をサポート

オフィスの内装・設備工事などを行うココヨエンジニアリング&テクノロジー(KET)では、建設業の技術者創出を目的に2012年に「資格取得推進委員会」を発足し、2015年には国の助成金制度を活用した取り組みをスタートさせました。そして、この取り組みに参加した社員が難関国家資格である1級建築施工管理技士に挑戦し、初年度で15人、二年目には9人が合格しました。

仕事で時間がとれなかったり模擬試験で伸び悩んだり受験者の悩みもいろいろありましたが、受験者同士で勉強方法を共有したり上司と業務調整をするなど、全社をあげてサポートする風土が生まれたことがこの成果に繋がっています。



全国を繋いだテレビ会議による勉強会を定期的で開催

☛ココヨCSR憲章	☛会社概要	☛ココヨグループのあゆみ	☛数字で見るココヨ	☛ココヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

■ 人間尊重

ダイバーシティ推進

企業が成長し、発展し続けるために不可欠な取り組みとしてダイバーシティを推進しています。「社員一人ひとりが本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観を認め合い、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていくこと」として、取り組みを進めています。

活動ハイライト 障害者雇用の職域拡大を目指し、日本初の農業生産法人を運営



ココヨは戦前から、創業者の強い想いから障害がある社員とともに歩んできました。当時の「障害者を特別扱いせず持っている能力を最大限に生かす」という考えは、今も引き継がれています。

2006年に設立された特例子会社※ハートランドは、障害者(知的・精神)7人を含む19人が所属し、特例子会社としては日本初の農業生産法人として、サラダほうれん草の水耕栽培を行っています。障害者雇用の職域拡大を目指し、新たなビジネスモデルを模索していた際に、障害者を雇用する農業生産法人と出会ったことがきっかけです。

できるだけ簡単な言葉を使って繰り返し伝える、必要な情報は見やすいように貼り出すといった工夫により、障害者の社員は種まき、収穫、計量、包装、出荷作業から収穫後の栽培ベッドやタンクの洗浄まで、ほとんどの作業に携わっています。サラダほうれん草は通年収穫できるため、社員は常にフル稼働し、計量・包装作業には近隣の障害者施設から応援に来てもらうほどで、地域の障害者雇用促進に貢献しています。

ハートランドのほうれん草の一番の特徴は“品質”。傷みやすい下葉や根などを手作業で除去し、食べられる葉部分だけを出荷することで、美しい状態が長持ちします。知的・精神障害者の社員は、一つのことを継続して行える点に強みがあります。障害者の社員が自分の業務をきっちりと行い、丁寧に仕事をしていることが確かな品質に繋がっているのです。

こうした取り組みが信用となり、現在の年間出荷量は52トン。量販店から百貨店、レストランにも販売しています。今後は、レシピ提案などでサラダほうれん草の魅力を訴求し、価格競争に巻き込まれない高い品質を維持しながら、商品の安定供給と安定した雇用を図っていく考えです。また、挨拶や掃除、身だしなみといった社会生活に必要な指導も行うことで、さまざまな面から障害者の社員の自立や成長を支えています。

※特例子会社とは、障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定の要件を満たした上で国の認可を受けて設立された子会社のこと。特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして実雇用率を算定できる。



ほうれん草特有のえぐみやアクが少なく、下ゆでなしで生のまま食べられるサラダほうれん草

考え方

ダイバーシティの基本的な考え方

「社員一人ひとりが本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観を認め合い、多様な働き方を実現できる環境をつくり上げていくこと」として、下記4つの基本テーマに添って取り組みを進めています。

ダイバーシティに取り組む意義の共有 <ul style="list-style-type: none"> ■ 働きやすい風土の実現に向けた意義の共有 ■ 能力を生かす風土の実現に向けた意義の共有 	ワークライフバランスの実現 <ul style="list-style-type: none"> ■ 仕事と私生活の両立ができる環境づくり ■ 生産性の高い働き方の実現
制度構築・浸透 <ul style="list-style-type: none"> ■ 柔軟な働き方を実現する制度づくり ■ 諸制度の社内浸透 	多様な人財の活躍支援 <ul style="list-style-type: none"> ■ 国籍、人種、性別、年齢、宗教、学歴などに関わらず、多様な人財の活用 ■ 女性活躍推進

制度構築・浸透

仕事と出産・育児・介護の両立がしやすい環境を整えるため、法定以上の制度の充実を図っています。（下線部は法定以上）

育児・介護支援を目的とする主な諸制度※

産前産後休暇	産前産後合わせて14週間（多胎児妊娠の場合は22週間）
配偶者 出産休暇	配偶者の出産時に認められる休暇、 <u>1回につき2日</u>
育児休業	<u>子どもが1歳到達後の4月末まで、もしくは1歳6ヶ月に達するまでのどちらか長い期間まで（4月生まれの場合に限り満2歳の4末日）</u> ※パパ・ママ育休プラス（夫婦で育児休業を取る場合の期間延長措置）制度を含む
子の看護休暇	小学校就学期まで、1年間に5日、2人以上の場合1年間に最長10日まで（半日単位での取得も可）
介護休業	要介護者1人につき、 <u>通算183日まで</u> （3回まで分割取得可）
介護休暇	要介護者1人につき、1年間に5日、2人以上の場合1年間に最長10日まで（半日単位での取得も可）
短日・短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児：<u>子どもが小学校3年修了時まで</u> ● 介護：<u>要介護者1人につき3年まで</u>
在宅勤務	1日単位（年間52回まで）または時間単位での取得が可能 <ul style="list-style-type: none"> ● 育児：<u>子どもが小学校3年修了時まで</u> ● 介護：<u>最長3年</u>
再雇用制度	<u>結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、及びその他会社が認めた事由により退職した正社員が対象</u>

※ コクヨ及び主要子会社の制度（原則フレックス勤務は全社員利用可能。コアタイム設定の無いフレックスタイム制度を導入）

※ 関連情報「[育児休業・介護休業取得者数](#)」

ワークライフバランスの実現

コクヨグループではワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。これらの取り組みが認められ、2016年12月末現在、グループ4社が「くるみんマーク」を取得しています。

「くるみんマーク」は、少子化の改善を推進する厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて「子育て支援に積極的な企業・団体」に交付しているマークです。

【取得会社】(2016年12月末現在)

コクヨ(株)、(株)カウネット

コクヨマーケティング(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)



「在宅勤務制度」や「コアタイムの無いフレックスタイム制度」の導入

コクヨでは、育児・介護で時間や場所に制約のある社員を対象として、1日単位または時間単位での在宅勤務制度を導入しています。朝、出勤するまでの時間や、帰宅後、家事を済ませてから就寝するまでの隙間時間を効率的に使うことで、育児と仕事にしっかり取り組むことができます。

また、コアタイム設定の無いフレックスタイム制を導入し、働く時間を柔軟にすることで、ワークライフバランスの充実と生産性向上の実現を目指しています。

新しい働き方の一環でチャレンジした冬休み社内学童1Dayトライアル

12月26日、ファニチャー事業本部は、以前より推進している「新しい働き方トライアル」の一環として、品川、霞ヶ関に勤務する社員の小学生の子どもを対象に、品川オフィスで社内学童1Dayトライアルを開催しました。

保育園とは異なり、小学校には夏休みや冬休みなどの長期休暇があるため、学童などに通っていない児童は一人で過ごす時間が多くなります。一方、親も子どもにあわせて長い休みを取ることは困難です。こういった背景を受け、社内学童トライアル事務局では、小学生の子どもや親のストレスを少しでも軽減し、安心して継続的に働ける状態をつくるための試みとして、今回の1Dayトライアルを実施しました。

参加した子どもたちへのアンケートからは、働く親を応援する気持ちが高まった、といった意見が多く寄せられました。今回のトライアルで得た経験やアンケートの結果を生かし、さらにさまざまな取り組みにチャレンジしていきたいと思えます。



お母さんの職場で一緒に自習をする子ども

企業の枠を越えた取り組み

ダイバーシティを推進するために、企業の枠を越えた連携も図っています。

イクボス企業同盟に参加しています

ファザーリングジャパンが発起人であるイクボス企業同盟に2014年12月の発足以来参加しています。

部下が育児や介護、病気などで時間制約のあることを理解しながら、社員一人ひとりの能力を生かし、組織として成果を出すためには、マネジメントの意識改革が不可欠です。「イクボス企業同盟」に参画することにより、同じ課題意識を持つ先進企業と知見を共有し、自社のダイバーシティマネジメントのあり方や働き方、職場風土を見つめ直す機会にしたいと思っています。参加企業間の協働により、新しい時代の理想の上司(イクボス)像を考え、育成していくとともに、新しい「働き方」を提案する企業として、お客様の課題解決にも繋げていくことを目指します。



「ダイバーシティ西日本勉強会」での活動

関西の企業約50社が集まる「ダイバーシティ西日本勉強会」に参加し、情報共有やネットワーク構築を行っています。さまざまな企業のダイバーシティ推進担当者が集まり、働き方改革や、障害者の活躍支援、育児・介護の両立支援などのテーマで意見交換しながら、学んだことを自社の取り組みに生かしています。

「理想の働き方4社会合」での活動

社員一人ひとりが活躍できる環境づくりを目指して、同じ課題意識を持つ4社が集まり、理想の働き方を考える会を立ち上げました。

2016年には、ライフイベントとの両立に不安を持つ女性社員を対象にして、ロールモデル(育児経験者)との座談会を開催しました。参加社員にとって、両立の不安や悩みが軽減され、自分のキャリアを考える機会の1つになりました。

今後は、男性社員を対象とした異業種交流セミナーにも取り組む予定です。

ココヨKハート グループに欠かせない“業務改善パートナー”を目指して

ココヨグループでは、1940年より本社工場で障害者雇用を開始して以来、ともに働く職場づくりを続けています。2003年には障害者雇用のための特例子会社「ココヨKハート」を設立。設立当初は、カタログやリーフレットなどの印刷業務を行う外注先の一つでした。しかし今、グループの一員として「障害者雇用の会社」から、業務改善パートナーとして「なくてはならない会社」へと成長しています。

すでにステーションナリー事業本部からは、開発書類作成や市場分析などの業務移管が進んでおり、「障害者が担う業務＝単純作業」という概念を打破するさまざまな事業にチャレンジしています。



障害者39人を含む86人が勤務(2016年3月末現在)

❖コクヨCSR憲章	❖会社概要	❖コクヨグループのあゆみ	❖数字で見るコクヨ	❖コクヨのCSR	❖お客様
❖地域社会	❖環境保全	❖企業活動	❖人間尊重	❖社外からの評価	

■ 人間尊重

社員の安全と健康

安心・安全で快適な職場づくりや社員の健康管理や災害時の安全対策などは、社員が生き活きと働き、能力を発揮するための基盤であると考えます。社員と活発な意見交換をしながら、仕組みや体制を整えています。

活動ハイライト

社員自らが改めて働く人の「安全」を考える安全衛生座談会



コクヨグループでは、「企業の成長を支える基盤は社員の健康と安全である」という考えのもと、積極的に安全衛生の取り組みを行ってきました。2016年からは、黒田康裕副会長がグループの横断的な安全衛生の推進を担う中央安全衛生委員会の委員長に就任し、社員やパートナーの健康と安全を守ることに経営がコミットし、取り組みの進化・強化を加速させています。

一言で安全衛生活動といっても、コクヨグループには製造・建設・運輸など幅広い仕事があり、オフィスや工場、建設現場など働く環境もさまざまで、それぞれの業務特性に合った安全衛生活動を実施しなければなりません。そこで、コクヨグループの健康・安全について、改めて社員に考えてもらう機会として、建設業分野と主要5工場で安全を管理するメンバーによる意見交換を行いました。

建設業分野は、商材の多様化とともに工事領域が拡大、内容も高度化しており、安全管理の面でも体制の充実、安全重視の風土づくりが必至となっています。また、大きな機械が常時稼働する生産工場においても、安全活動は切っても切り離せない重要な活動です。しかし安全に関する取り組みには、完全な正解や終わりが無いゆえに、現場では形骸化やマンネリ化、品質・納期の厳守と不安全状態の是正というジレンマなども抱えることが改めて認識されました。

また課題と同時に、作業をする一人ひとりに自らの安全を守る意識を持ってもらうこと、そのためには安全管理者と現場で働く社員の間にしっかりと信頼関係を高められる風通しの良い環境をつくること、などの対応策を共有することもできました。コクヨグループにとって安全は、収益や生産性との天秤にかけながら維持するものではなく、仕事をする上での「基本」として必ず担保しなければならないものです。今回の座談会の内容を踏まえて、中央安全衛生委員会を中心に社員が健康・安全でいきいきと働ける環境を推進していきます。

考え方

安全・安心・快適な職場づくりは円滑な事業推進の要と考え、現場と活発な意見交換を行いながら推進しています。

ココヨグループ健康目標と2016年結果

ココヨグループでは、『生活習慣病にならない身体づくり』を実現するため、2013年より具体的な健康目標を定め、社内の健康保険組合や健康管理室と連携した健康活動を推進しています。

日々の歩数や体重などを記録し、楽しみながら運動の習慣化を促すキャンペーンや、腰痛予防セミナーを実施しています。また、がん予防対策としては、乳がん・大腸がんの受診促進として、社内での定期健診時にマンモができるように機器を設置を行いました。こういった健康診断項目の充実化や、社員が自ら健康意識を持って受診できる機会を積極的につくってきました。

ココヨグループデータ

	2013年	2014年	2015年	2016年
BMI値25以上の占める割合	21%	23%	23%	23%
喫煙率(問診データより)	26%	26%	27%	26%

2016年の具体的な健康活動の取り組み

1) 健康キャンペーンの実施

会社、ココヨ健康保険組合が協働で全社員対象に実施しているウォーキングキャンペーンも3年目となりました。楽しく健康になりながらプレゼントももらっちゃおう！というコンセプトで『ガッツでゲット(GG)キャンペーン』と名づけたこの健康活動は、社員一人ひとりが自己申告で日々の運動歩数を申告し、達成者には季節の果物がプレゼントされます。参加者も年々増加しているこの活動を継続していくことで、今後も健康意識の向上を図っていきます。



ガッツでゲット(GG)キャンペーン参加者数

	2014年	2015年	2016年
参加者	340人	670人	853人

2) 感染症対策

重症化リスクの軽減化を図るため、社内でインフルエンザ予防接種ができる機会(場所)を拡大しています。また、健康保険組合からは補助金をだすなど、社内・社外とも接種できる機会(場)の拡大を行っています。

予防接種者数

	2014年	2015年	2016年
接種者数	2,487人	2,749人	2,852人

3) メンタルヘルス対策

2016年より、法律に基づくストレスチェックを実施しています。

チェック後も、社員一人ひとりが気軽にセルフケアを受けることができる体制づくりのため、外部機関が運用するEAP(従業員支援プログラム)も導入し社員自身の負担感への気付きを促し、早期に予防のサポートができる環境づくりを行っています。

4) 健康経営優良法人

コクヨ(本社:大阪市/社長:黒田 英邦)は、健康課題や健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する経済産業省主催の「健康経営優良法人2017」に認定されました。



労働安全衛生の取り組み

平成28年度コクヨグループ建設業安全衛生大会開催・コクヨグループ工場で安全大会・安全パトロール実施

第89回全国安全週間※(7月1日～7日)の準備期間と位置付け、平成28年コクヨグループ建設業安全衛生大会が、北海道から九州まで全国7ヶ所の会場で開催されました。

各地区大会では、4月からコクヨグループ中央安全衛生委員長に就任した、副会長の黒田康裕が開会の挨拶を行いました。納品施工現場に係る社員及び協力パートナーの皆様に、日々の仕事に感謝の意を述べ、経営として安心して働ける会社をつかっていくという強い思いを伝えました。

また、全国安全週間にあわせて、三重工場、芝山工場、コクヨ工業滋賀(滋賀工場)、コクヨMVP(鳥取工場、青谷工場)、石見紙工業(本社工場、阿東工場)の国内5工場7拠点で、安全大会や安全パトロールを実施しました。

安全大会は、さまざまな課題を抱えながらも、特に「安全」について改めて振り返る機会となります。中央安全衛生委員会をはじめ各安全衛生委員会を中心に、今後も安全衛生に関する活動を続けていきます。

※厚生労働省と中央労働災害防止協会の主催により、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として実施するもの。



挨拶を行う委員長の黒田康裕(写真はコクヨグループ中部地区建設業安全衛生大会)

運輸現場での取り組み

センター構内では日々の整理整頓から始まり、月例の安全パトロールを実施しています。また、構内作業の安全化のためには、フォークリフトや高所作業者教育などを定期的の実施し安全技術の向上を図っています。日々パートナー会社と協力しながら安全・品質などへの取り組みを行ないお客様に満足していただける物流サービスを目指しています。

また、各センターの特性に合わせた独自の啓蒙活動も実施しています。コクヨサプライロジスティクスでは、センター内で働くパート・アルバイトの方々に夏場の作業を乗り切ってもらうために、毎年、工夫を凝らしながら対策をしています。パート・アルバイト数の多いセンターでは400人程いますが、過去には、クールスカーフ・スポーツタオル・塩飴・スポーツドリンクなどを配布してきました。近年では、一斉に作業を一時中断してイベントと銘打って「アイスクリーム」を配布し、暑い夏に一息つきながらクールダウンをしてもらっています。パート・アルバイトのコミュニケーションの場としても活用することでセンター運営が円滑に進むように目指しています。



熱中症対策でアイスクリーム配布(近畿IDC)

品川オフィス、大阪本社 防災訓練実施

東西拠点では災害に備えて防災避難訓練を定期的に行い組織と個人の有事の役割を確認しあっています。

品川オフィスでは、2016年5月25日午前10時に東京湾を震源に東京で震度6強の地震が発生したという想定で行いました。

また大阪本社では11月9日に、「大規模地震並びに火災発生時に定められた行動手順・ルールを理解」と「社員一人ひとりが自身の安全を確保するための基本行動の確認」を基本テーマとした防災訓練を行いました。

また、防災訓練と合わせて全国のコクヨグループ社員に対してメールでの安否確認も実施。大阪本社と品川オフィスでは、災害発生時に備え、3日分の水・食料などを備蓄していますが、わざわざ防災備品倉庫まで必要な物を取りに行くことを回避するため、各フロアに1日分の水や食料・毛布などを収容する防災キャビネットを設置し、必要なものをセレクトして保管しています。

さらに社内ネットワークに「コクヨの防災」のページを開設し、「従業員向け非常時マニュアル」、「サバイバルカード」などを収録し、災害発生時の対応、行動を周知させています。



はしご車での救出(品川オフィス)



避難場所に集合(大阪本社)

首都圏地区勤務者対象に「救命・AED講習」を開催

10月25日、品川オフィスショールーム棟にて、首都圏地区勤務者を対象にした救命・AED講習を開催しました。当日は、東京防災救急協会の講師をお招きし、心肺蘇生方法(救命)、AEDの使用方法などについて講義と実習を行いました。この他、気道異物除去、止血法についても説明を受けました。

東京都では、119番通報から救急車の到着まで平均7~8分掛かるため、救急車を待つ間に処置を行うことは命を救うために大きな効果があり、来年も同様の講習を開催予定です。

なお講習会に先立ち、応急救護知識向上に努めたとして、9月12日に高輪消防署より感謝状をいただきました。



人形を使って行ったAED訓練

社員とのコミュニケーション

「ワーク・ライフ・アドバンス↑」をキーワードにしたココヨ労働組合の活動

8月31日終業後、品川ショールームにてココヨ労働組合主催のビアパーティを開催しました。仕事以外でもコミュニケーションをとることで、業務が円滑に進むことを目的としています。組合員だけでなく、ココヨで働く管理職・派遣社員・パート社員まで、幅広いメンバーが参加し、大盛況のイベントとなりました。

ココヨ労働組合は、2014年から「ワーク・ライフ・アドバンス↑」をキーワードにさまざまな活動をしています。「仕事の価値」を上げて効率的に働き、オフの時間をより豊かに過ごすことで「生活の価値」を上げ、そこで得た知見でさらに「仕事の価値」を上げるサイクルを回し、個人の成長が企業の成長に繋がっていくことを目指しています。



2年ぶりに開催されたビアパーティに過去最高の270人を超える社員が参加した

平成28年春秋会開催

4月26日(上期対象者30人)と10月5日(下期対象者33人)に春秋会が開催されました。春秋会は、毎年、定年を迎えるココヨグループ各社に勤めた社員の多年にわたる労苦をねぎらい、節目を祝う祝典です。式典では黒田章裕会長から出席者一人ひとりに記念品目録贈呈される際に、出席者本人が綴ったココヨの人生の思い出や後進に伝えたいことなども読み上げられ、多年にわたる努力への感謝の意が伝えられました。



「らしく×らしく」事務局主催で七夕まつりを開催

7月4日・5日、ココヨロジテムのダイバーシティ推進と女性活躍を目指す「らしく×らしく」事務局主催により、七夕まつりが開催されました。多くの社員が色とりどりの短冊に願いを込め、その願いがこもった短冊は会社近くの枚岡神社に納めました。

「らしく×らしく」では、他にもさまざまな研修・イベントなどを企画しています。今後もココヨロジテムでは、ダイバーシティ推進と女性活躍を目指していきます。



今回は本社の新館XT(クロス)と三重配送の2箇所で開催

平成28年ココヨ物故者慰霊祭

8月19日、平成28年ココヨ物故者慰霊祭が、高野山・天徳院で執り行われました。この慰霊祭は、ココヨグループの発展に寄与した先人に感謝の念を込めて、この1年間に亡くなられた故人の御霊を新たに合祀して慰霊する行事です。1974年にココヨグループが70周年の節目を迎えた際、故黒田暉之助名誉会長の発案で高野山に物故者慰霊塔を建立して以来、毎年行っています。

今年度合祀された方は、社員・OB29人、販社関係者2人の計31人で、1974年からの合祀者数は計586人になりました。



施主の黒田章裕会長をはじめ、ご遺族の方々などが参列

バリューチェーンを強固にするファニチャー事業 2016年「結束強化会」

7月21日～8月26日にかけて、2016年ファニチャー事業結束強化会が開催されました。結束強化会は、ファニチャー事業に関わるメンバーが一堂に集結し、バリューチェーンをより強固にする目的で2012年から始まったもので、今年で5年という節目を迎えました。

「結束強化会」のハイライトは、ファニチャー事業の表彰制度「いいね！アワード」。「自責・結束・変化対応力」といった点で行動の模範となる社員や、事業にインパクトのある貢献や成果をあげたチーム、または社員を表彰します。今年もファニチャー事業のさまざまな部門の社員やチームが受賞し、その取り組みを共有しました。

今後も、ファニチャー事業特有の長いバリューチェーンを支えているさまざまな人への感謝の思いを互いに持ちながら、このようなイベントを通じて、一体化を強化していきたいと思っています。



「いいね！アワード2016」業務部門「Good Job!賞」受賞者の記念撮影(東京)

☛ココヨCSR憲章	☛会社概要	☛ココヨグループのあゆみ	☛数字で見るココヨ	☛ココヨのCSR	☛お客様
☛地域社会	☛環境保全	☛企業活動	☛人間尊重	☛社外からの評価	

■ 社外からの評価

外部からの表彰・評価

表彰

アクタスのスモークオイルが日本の優れた地方産品「THE WONDER 500™」に選出

インテリア・小物などの販売を行うアクタスが、品川・天王洲にジビエ料理とワイン、季節のこだわり食材を提供するレストランとして2014年に開業したS0HOLM(スーホルム)。こちらで提供する料理のアレンジのひとつとして使っていた、米油を使用した自家製燻製オイル、S0HOLM SMOKED OIL(スーホルム・スモークオイル)が、「The Wonder 500™(ザ・ワンダー・ファイブハンドレッド)※」に選ばれました。本来、燻製オイルは香りを持続させることができませんが、特許技術をもつ「かずさスモーク」の協力を得て、香りもおいしさも長持ちできる点が特徴です。

※The Wonder 500™は、クールジャパン政策のもと“世界にまだ知られていない、日本が誇るべきすぐれた地方産品”を発掘し海外に広く伝えていくプロジェクトです。



調味料を燻製するというレストランのひと手間から生まれた新発想の調味料

2016年度グッドデザイン賞 ココヨから5商品が受賞

公益財団法人日本デザイン振興会が主催する、総合的なデザインの推奨制度である「グッドデザイン賞」が9月29日に発表され、ココヨから5商品が受賞しました。

<2016年度グッドデザイン賞受賞内容>

- ・ミーティング用テーブル「VIENA(ビエナ)」(画像 左上)
- ・電動昇降テーブルシリーズ「SEQUENCE(シークエンス)」(画像 右上)
- ・オフィスチェア「Duora(デュオラ)」(画像 左下)
- ・針なしステープラー「ハリナックスプレス」(画像 中下)
- ・テープのりドットライナーシリーズ(画像 右上)

なお「VIENA(ビエナ)」は、本年度グッドデザイン賞受賞対象作品の中で、審査委員より特に高い評価を得た製品として「グッドデザイン・ベスト100」に選出されています。



ReEDENのヨシ筆ペンは「はなやか関西セレクション2016」を受賞

ココヨ工業滋賀の「ヨシ筆ペンReEDEN」は、関西経済連合会創立70周年記念事業の「はなやか関西セレクション2016※」において、「外国人旅行者等におすすめしたい地域特産品」として、滋賀県代表に選ばれました。

琵琶湖・淀川水系の天然の葦(ヨシ)を厳選し1本ずつ丁寧に手作りされ、自然が作り出した美しい葦(ヨシ)の形をそのままボディに採用し、世界に1つだけのペンに仕上げられています。

習字や墨絵など日本文化体験のよいきっかけになり、地元琵琶湖・淀川水系のヨシを活用した環境維持にもつながること、そして何よりも手にとりたくなるデザイン性が高く評価されました。

※関西経済連合会が関西広域連合や関西地域振興財団と協力して関西地域10府県の魅力を広く発信し、関西全体を盛り上げることを目指している。



琵琶湖の環境維持に重要な役割を果たす葦(ヨシ)の育成・保護を目的とした「ReEDEN」プロジェクトの一環で開発

第20回環境コミュニケーション大賞の環境報告書部門「優良賞」を2年連続受賞

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第20回「環境コミュニケーション大賞」において、「コクヨグループCSR報告書2016」が、2年連続で優良賞を受賞しました。コクヨグループでは過去第6回、第7回、第13回で「優秀賞」、第19回、第20回は「優良賞」で、5回目の受賞となりました。

今回の受賞は、ISO26000、GRIに則り編集を行っていること、スコープ3の取り組みを開始し、第三者検証を得ていること、2015年の振り返りなど報告書としての編集が読者にわかりやすくできていること、ReEDENによる生物多様性の独自の取り組みを継続していることなどが評価されました。

この受賞を励みに、今後も情報開示の充実に努めてまいります。



日経アーキテクチャ「採用したい建材・設備メーカーランキング・オフィス家具部門」で、4年連続1位を獲得しました。

日経アーキテクチャが発表した「日経アーキテクチャ 採用したい建材・設備メーカーランキング2015」の「オフィス家具部門」において、コクヨが、4年連続で1位に選ばれました。誠にありがとうございます。この調査は日経アーキテクチャが、一級建築士2252人の回答結果をもとに、「採用したい建材・設備メーカー」を49の部門別にランキングしたものです。*

競争の激しい建材・設備業界において、4年連続1位をいただけたことは大変喜ばしく、コクヨの「採用経験があり、今後も採用したい」、「採用経験はないが、今後は採用したい」というお客様の声が、昨年に引き続き高かったことに、ご期待に応えているという実感があります。

お陰様でコクヨは昨年、創業110年をむかえることができました。これからも建材、オフィス家具を通じて皆様に「空間価値創造」を提供してまいります。

※調査概要

■調査対象：日経アーキテクチャ読者、日経ホームビルダー読者、日経BP社の建設・不動産総合サイト「ケンプラッツ」の会員から、一級建築士や工務店、住宅メーカーの勤務者を中心に34,977人を無作為抽出

■調査項目：①その企業の製品の採用経験 ②その企業の製品の採用意向 ③採用したい理由 ④回答者の属性

■回答者：日経アーキテクチャの集計ベースは、一級建築士の資格保持者の回答2,252件

■調査機関：日経BPコンサルティング

参考：「[コクヨの建材サイト](#)」




評価

2016年度中にいただいた、外部機関による評価は以下のとおりです。

第11回CSR企業ランキング(東洋経済新報社)	総合順位 245位
第15回企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)調査(インテグレックス)	総合評価 340/1000
SNAMサステナビリティ・インデックス(SOMPOリスクアマネジメント社)	総合スコア 224.1
ぶなの森 環境アンケート(SOMPOリスクアマネジメント社)	総合評価 Aランク
CDP 気候変動	B(Management)
CDP 森林	B(Management)
第19回環境経営度調査(日本経済新聞社)	総合順位 57位

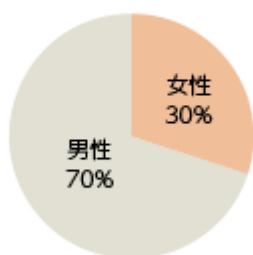
✧コクヨCSR憲章	✧会社概要	✧コクヨグループのあゆみ	✧数字で見るコクヨ	✧コクヨのCSR	✧お客様
✧地域社会	✧環境保全	✧企業活動	✧人間尊重	✧社外からの評価	

「CSR報告書2016」アンケート結果

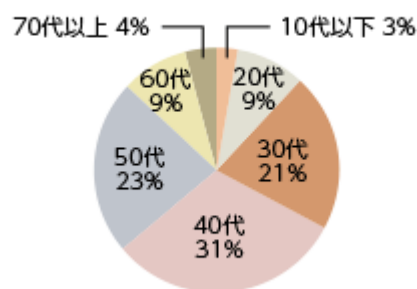
コクヨグループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートをウェブ上で実施しています。「CSR報告書2016」に対するアンケート結果をご報告いたします。ご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

アンケートにご回答いただいた方の属性

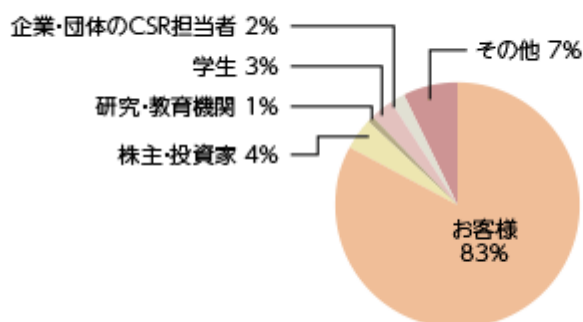
性別



年代

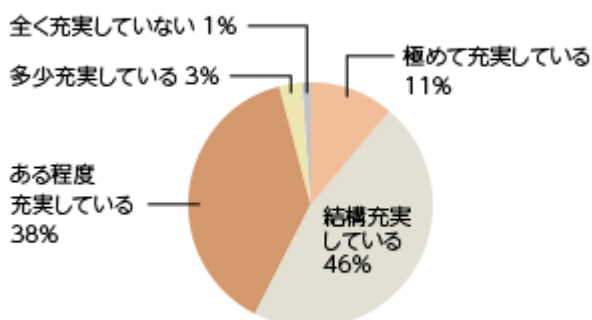


立場

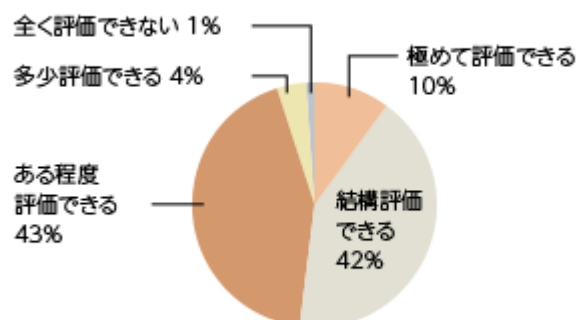


アンケート結果

内容の充実度



CSRの取り組みに対する総合評価



■ コクヨグループへのご意見やご感想

コクヨグループのCSRに関する取り組みに皆様からたくさんのご意見、ご感想を頂戴しました。代表的なものをご紹介しますとともに、今後の取り組みの参考にさせていただきます。

応援メッセージ

	主なご意見
トップメッセージ	目指す姿とその目標の具体的な数値が示されており、わかりやすかったです。どのような方法、方針でその目標を達成されるのか興味が湧きました。 (女性、20代、お客様)
コクヨグループについて	創業から一貫した製品への取り組みが歴史からみて取れて興味深い。 (男性、30代、お客様)
	「2015年の振り返り」について、簡潔で整然とまとめられていて、一覧して直ぐに年間の活動を見渡せる感じが良いと思います。 (男性、20代、お客様)
お客様	「お客様の声を生かす仕組み」に改善までの過程が詳しく書かれていたことが印象に残っています。 (男性、20代、お客様)
人権尊重	企業価値の向上、社会貢献などの課題や環境問題への取り組みも含めて、社員の総意がよく伝わった。 (男性、40代、その他(企業調査についての関係者))
地域社会	キャンパスノートは学生なら必ず持っており、グランプリ作品が表紙になると言うのは夢がある。 (女性、20代、お客様)
環境	第三者検証を受けておられ、信頼性が高いと思いました。 (女性、40代、お客様)
	滋賀出身であるため、琵琶湖保全を考えた商品作りをしていただいていることに感銘を受けた。 (女性、20代、お客様)

改善意見

	主なご意見
コクヨグループについて	「コクヨグループの歩み」について、興味深い内容であるが、もう少しコンパクトでも良いのでは。 (女性、40代、お客様)
お客様	コクヨ新製品の告知はもっと広くて頂いてコクヨハクや新製品フェアに行きやすくしてほしい。 (男性、60代、お客様)
人権尊重	女性管理職の育成に力をいれてほしい。 (男性、40代、お客様)
地域社会	コクヨデザインアワードを通じて作られた商品の良さや面白さ、過去の商品などもっと商品を詳しく紹介したらいいのではないかと思った。 (女性、30代、お客様)
環境	CO2排出総量の変動が知りたい。 (男性、60代、お客様)
	木材の調達がどこからなされているのかが私には読み取れず、気になりました。 (女性、40代、お客様)

KOKUYO